

Annual Report 2020, Rikkyo Institute of Economic Research

立教大学経済研究所 年報 2020

立教大学経済研究所 2020年10月

目 次

巻頭言	1
経済研究所長 佐藤 有史	
I. 公開講演会・シンポジウム開催報告	
公開講演会「公認会計士への道」	3
◇駿河 佳奈 (2018 年試験合格者)	
◇羽山 友紀子 (公認会計士・日本公認会計士協会東京会)	
◇泉澤 大介 (公認会計士・立教公認会計士会)	
国際シンポジウム「18 世紀フランス経済学とその後の経済学に与えた影響について」…	4
◇ティエリー・デマル／アレクサンドラ・イアール (リール大学)	
「重農主義と 19 世紀初期のスコットランド経済学に与えた影響」	
◇ジルベール・ファッカレロ (パリ第 2 大学)	
「古典派経済学とフランス感覚論派経済学の遺産」	
◇クリスチャン・ゲルケ (グラーツ大学)	
「重農主義のイギリス古典派経済学への影響」	
◇フィリップ・スタイナー (ソルボンヌ大学)	
「道徳・政治科学：重農主義からフランス古典派経済学へ」	
II. プロジェクト研究	
1) ワークショップ	
①理論：「市場主義」経済学のオルタナティブ	12
②歴史：立教大学経済史・経営史ワークショップ	15
③国際政策：国際・政策研究ワークショップ	20
④金融：マルチ・ステークホルダー・モデルの経営・会計研究	23
2) 研究プロジェクト	
① EV シフトと日 EU 経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築	26
②激変する北東アジア地域情勢に関する地政経済学的研究	34
③ 20 世紀東アジアにおける経済基盤の形成	37
III. 論文	
「就業生産性と所得・消費の循環」.....	41
栃本 道夫 (本学経済研究所研究員)	

2019 年度 研究員の受入	64
----------------------	----

巻頭言

経済研究所長 佐藤 有史

21 世紀になって未だ 20 年足らずであるにもかかわらず、われわれはすでに、2008 年に 100 年に一度といわれる世界的金融危機を経験し、その 12 年後には、100 年に一度のウィルス感染症のパンデミックを経験してしまっている。いずれも 20 世紀の経験を繰り返していることが不気味と言えは不気味である。

こうしたなか、処理すべき課題を整理し、解決を模索する経済学の知恵はどうあるべきなのか、経済学史家の立場から改めて述べることで巻頭言に代えたいと思う。

経済学の「父」アダム・スミスに立ち返ると、彼が社会を分析する際に、その区別と相関を鮮やかに示したのは、社会を起動させている「目的因」と「作用因」であった。スミスは、アリストテレスを実に巧みに読み込んでいたのだが（スミスの『哲学論文集』および『道徳感情論』を参照せよ）、こうした因果分析が『国富論』の前提にもなっていることは、わが国ではよく知られていることである（内田義彦『経済学の生誕』初版、1953）。

例えば、人間という生命体が存在しうる究極の原因は、ざっくり言うと、基本栄養素を取り込むことにあり、このことが飲食の目的因である。しかしながら、私たちはこの目的を達成するためには、不可避免的にそれぞれの文化の網の目に組み込まれた「料理」を介して飲食することになる。こうした料理は、まさに目的を実現するための「作用因」であり、こうした作用因を通じでないと、私たちは普通、栄養素の摂取行為に満足することができない。

かつてマルクス主義が盛んであった 20 世紀前半には、マルクス主義は、その唯物史観に立脚して生存の物質的条件という目的因にのみもっぱら注目することで、作用因（文化的・宗教的・その他要素）をほとんど無視しているという批判を、文化人類学や経済人類学から浴びていた。曰く、経済（目的因＝物質的充足）は文化（作用因）に埋め込まれており、例えば料理のようなものを、栄養素という物質に還元して事足りりとするのはおかしい、と。

他方、経済学の側では 1930 年代以降、目的因を規範の議論だとして排し、作用因の効率性を求めることだけが経済学だとする L. ロビンズら新古典派の極論も生じた。ロビンズは、目的の善悪を経済学は問うてはならない、善であれ悪であれ目的を効率的に実現する手段（作用因）を研究するのが経済学だ、と言ったのである。それゆえ、例えば、「戦争のような悪を効率的に設計・実行する経済学」というのもありうることになり、単なるプラクシオロジーとしての経済学観が出来する。目的因を排除するというのはこういうことである。

21 世紀の経済学は、規範か実証かというやや古びた二分法に留まることなく、いま一度、目的因と作用因との間に必要な区別を立てつつ、しかしそれらを有機的に統合し、経済学の外部にいる人々にも経済学の知恵が説得的に伝わるような骨太な「理論」を展開するべきではないか。21 世紀によく読まれている経済書、例えばトマ・ピケティの『21 世紀の

資本』（みすず書房、2014）やジャン・ティローの『良き社会のための経済学』（日経BP社、2018）などは、経済学の目的を見据えた議論であるがゆえによく読まれているのだろう。

いま、経済「理論」と呼べるものは何であろうかーゲーム理論は、経済「理論」といえるかどうか、DSGE（動学的確率論的一般均衡）モデルは、本当に「理論」として機能しているのかどうか、ビッグデータによる応用ミクロ経済学は経済「理論」といえるかどうか…。こうした経済「理論」の現状に、経済学の「知恵」を委ねてよいかどうか、疑問なしとは言えまい。経済学の知恵を尋ねるにあたって、アダム・スミスにいま一度聞くに如くはないと考える人々が少なくないのもむべなるかな（Jesse Norman, *Adam Smith: What He Thought, and Why it Matters*, London, 2018）。

日本公認会計士協会主催 立教大学経済学部・経済研究所共催 公開講演会「公認会計士への道」

開催日：2019年4月24日（水）19：00～20：00

会 場：立教大学 池袋キャンパス 11号館 A301 教室

講 師：◇駿河 佳奈（経済学部卒・2018年試験合格者）

◇羽山 友紀子（公認会計士・日本公認会計士協会東京会）

◇泉澤 大介（公認会計士・立教公認会計士会）

司 会：小澤 康裕（本学経済学部准教授）

2019年4月24日（水）に11号館3階A301教室において、公開講演会「公認会計士への道」が例年通り開催された。昨年実施した際も参加者が増えたが、本年度はさらに参加者が増加し、56名の参加者を得て盛況となった。

司会及び佐藤経済研究所長のあいさつの後、日本公認会計士協会が作成したビデオ「コウニンカイケイシってナンダ！？」の上映が行われた。公認会計士の業務について、監査、コンサルティング、組織内会計士という3つに分けて説明をするものであった。内容は大変わかりやすく簡潔にまとまっており、また、コミカルな部分では会場から笑いも起こった。

その後、本学文学部フランス文学科を卒業された羽山友紀子氏（公認会計士・日本公認会計士協会東京会 広報委員会委員）より、ご自身の経験を踏まえつつ、公認会計士協会が作成したパンフレットに沿って公認会計士制度についての解説があった。昨年と同様に、物腰が柔らかく、口調もゆっくりと丁寧で、参加者に説得力を持ってお伝えいただいた。

次に、本学経済学部会計ファイナンス学科を卒業後、昨年合格した、現在、あずさ有限責任監査法人に勤務されている駿河佳奈氏（2018年卒）から、どのように試験勉強をしていたのかに加えて、現在の仕事内容や公認会計士の魅力等についてお話をいただいた。終始にこやかに気負わずに自然体で自分の体験を伝えられ、最後に参加者にエールもお送りいただいた。

また、泉澤大介氏（公認会計士・立教公認会計士会）からも、ベテラン公認会計士の立場から、公認会計士という職業の魅力が多角的に語っていただいた。試験勉強は確かに大変であるかもしれないが、絶対に無駄にはならないので、公認会計士試験にぜひチャレンジしてほしいという激励と共に締めくくられた。例年通り、講演会終了後の個別質問の時間には、行列でき、各講師から参加者に対して多くの示唆を与えていただいた。

各講師に与えられた時間は短く、語りつくせないご様子ではあったが、参加者アンケートの結果を確認すると、とても評価が高く、必要なことは十分に伝わったと考えられるので、ぜひ今後も諸氏のご協力のもと、開催を継続していきたい。

監査業務の繁忙期にもかかわらず、後輩のためにご協力いただいた講師の先生方には、篤くお礼申し上げたい。

担当：小澤康裕（本学経済学部准教授）

立教大学経済研究所主催 国際シンポジウム 「18 世紀フランス経済学とその後の経済学に与えた影響について」

開催日：2019 年 11 月 23 日（土）13：20～18：30

会 場：立教大学 池袋キャンパス 11 号館 301 教室

講 師：◇ティエリー・デマル（リール大学教授）

アレクサンドラ・イアール（リール大学准教授）

「重農主義と 19 世紀初期のスコットランド経済学に与えた影響」

コメンテーター：野原 慎司（東京大学）

◇ジルベール・ファッカレロ（パリ第 2 大学名誉教授）

「古典派経済学とフランス感覚論派経済学の遺産」

コメンテーター：竹永 進（大東文化大学）

◇クリスチャン・ゲルケ（グラーツ大学教授）

「重農主義のイギリス古典派経済学への影響」

コメンテーター：黒木 龍三（本学名誉教授）

◇フィリップ・スタイナー（ソルボンヌ大学教授）

「道徳・政治科学：重農主義からフランス古典派経済学へ」

コメンテーター：安藤 裕介（本学法学部准教授）

司 会：黒木 龍三（本学名誉教授）

■国際シンポジウムの目的

黒木 龍三（本学名誉教授）

経済研究所は国際シンポジウムの開催にあたって、フランス・パリ第 2 大学から Gilbert Faccarello 教授、ソルボンヌ大学から Philippe Steiner 教授、同じくフランスのリール大学から Thierry Demals 教授と Alexandra Hyard 教授、オーストリアのグラーツ大学から Christian Gehrke 教授を招聘し講演を依頼した。その目的は、18 世紀のフランス経済学の特徴と先進性、そしてその後の経済学に及ぼした影響について明らかにするためであった。18 世紀フランスの経済学、といっても、重商主義的な論者も多かったし、自由主義を唱え、チュルゴのようにアダム・スミスのビジョンを先取りしていた人物もいる。このように、当然ながら人により立場はさまざまであったが、とりわけ経済の基本構造を科学的に初めて明らかにした重農主義の役割は大きい。今回は、18 世紀フランス経済学の大きな特徴の 1 つとして主にこの「重農主義（フィジオクラシー）」を取り上げ、その役割とその後、古典派経済学に発展的に吸収され消滅していった過程も議論し、18 世紀フランス経済学の意義を哲学的政治的観点も含めて多面的に明らかにした。なお、シンポジウムの討論者として、野原慎司（東京大学）、竹永進（大東文化大学）、安藤裕介（立教大学）の諸氏にお願いした。以下では、それぞれの講演の題目と内容を紹介する。

1. 重農主義と 19 世紀初期のスコットランド経済学に与えた影響

ティエリー・デマル/アレクサンドラ・イアール（リール大学）

18 世紀の終わり頃には、重農主義経済学はその影響力のほとんどを失ったと考えられていた。しかしながら、まったく消滅してしまっただけではない。驚くべきことに、エジンバラ大学のようなスコットランドの大学では、19 世紀の初めに『政治経済学講義』を著したドゥガルド・スチュアート（Dugald Stewart, 1753-1828）の尽力もあって、その教義についてまだ講義されていた。また、ローダレール卿（Lord Lauderdale, 1759-1839）も彼の『公共の富の性質と源泉について』（1804 年）の中で重農主義について検討しているし、エジンバラ誌の寄稿者やフランシス・ホーマー（Francis Horner, 1778-1817）、ヘンリー・ブローガム（Henry Brougham, 1778-1868）のようなスミスの追随者たちについても同じことが言える。最後に、この教義は、ジェームズ・ミル（1773-1836）によっても、ブリタニカ百科事典の追加版に収録された論文の「経済学者」や「政府」の中で再評価されたことを指摘しておく。重農主義の教義が、19 世紀の最初の 10 年間にスコットランドで予期しなかった根強い影響力を保ったことを強調しておきたい。

2. 古典派経済学とフランス感覚論派経済学の遺産

ジルベール・ファッカレロ（パリ第 2 大学）

18 世紀後半に、チュルゴやコンドルセを中心とするフランスの感覚派経済学が、フランスやマルクスも含むイギリスの古典派によってその主要な骨格として採用された理論的諸命題をどのように発展させていったかについて明らかにする。これらの諸命題とは、例えば、資本主義的競争の原理とその結果であり、均衡条件としての利潤率の均等化であり、価値についての 2 つの相異なる理論に共通する財間の均衡双対価格の決定であり、新しい貨幣理論であり、国家についての新たな概念規定であり、国家と自由競争体制の下での市場との関係性であり、公共選択についてである。フランス感覚派の遺産のさまざまに異なる要素がどのように古典派経済学者たちによって採用され結合されたのかについても指摘された。

3. 重農主義のイギリス古典派経済学への影響

クリスチャン・ゲルケ（グラーツ大学）

重農主義の思想が、イギリスの主要な古典派経済学者たちの理論に与えた影響について議論する。初めに、アダム・スミスによる重農主義の受容と批判を再検討する。そして、ロバート・トレンズとジェームズ・ミルによる重農主義の思想へのあからさな反駁について取り上げる。続いて、重農主義の考え方や思想が、トレンズの価値と分配についての著述や、デーヴィッド・リカードウやトマス・マルサスの『経済学原理』などに及ぼした役割について検討する。最後に、カール・マルクスが、単純再生産と拡大再生産表式の定式化や、循環的生産関係の下での一般的利潤率や対応する生産価格の決定の問題を考える際に如何に重農主義者たちに影響を受けたかについて議論する。

4. 道徳・政治科学：重農主義からフランス古典派経済学へ

フィリップ・スタイナー（ソルボンヌ大学）

1830年代以降、フランスの古典派経済学者たちのほとんどは、「経済学雑誌（Journal des économistes）」や、フランス国立工芸院やコレージュ・ド・フランスにおける数少ない地位とともに権威の三本柱の1つである「道徳政治科学学会」の会員であった。ジャン・バティスト・セイの後継者たちは、アダム・スミスやデーヴィッド・リカードウなどアングロ・スコティッシュの政治経済学を擁護して、重農主義の遺産を放棄してしまった。それでも、彼らは、「道徳政治科学学会」をつうじて建前上は棄却したはずの学派の強い影響下にあった。実際、彼らの経済学がよって立つと思われるさまざまな科学は、重農主義の雑誌『市民日誌』の副題である「道徳政治科学の自由」によっても示されるように、重農主義者たちによって発展させられた経済哲学に基づいている。

講演では、初めに、ニコラ・ボードーが「道徳政治科学」という言葉に込めた意味と重農主義者たちが発展させようとした知識体系について説明があった。そして、ジャン・バティスト・セイによる直接の批判を踏まえたうえで、「道徳政治科学学会」が1832年に改組されて以降、フランスの「経済学者たち」の遺産をどのように扱ったか、検討された。

最後に、この学会が、中央権力と結びついた経済学者たちと経済工学者たちとのあいだの分断によって特徴づけられるフランスの古典派経済学の発展に及ぼした影響について光が当てられた。

■ “The reception of physiocratic politics in Scotland in the early nineteenth century”

Thierry Demals and Alexandra Hyard (University of Lille, France & Clersé-CNRS)

Originating from the French Enlightenment, the physiocratic political economy was declining at the end of the 18th century. It was replaced by another political economy that can be described, for want of anything better, as “Smithian” or “neo-Smithian” – because Adam Smith (1723-1790) himself endured some criticism from his followers, not yet “Ricardian”, nor “classical”, two epithets which would appear later.

Although it fell out of favour, the physiocratic doctrine *lato sensu* did not entirely disappear. Dugald Stewart (1753-1828) taught it at the University of Edinburgh and commented on it in his *Lectures on Political Economy* (1800-09). However, his teaching was not followed by his students, Francis Jeffrey (1773-1850), Francis Horner (1778-1817), and Henry Brougham (1778-1868), who rejected both the political economy and physiocratic politics at the start of the 19th century in their periodical, the famous *Edinburgh Review*. The physiocratic doctrine was more curiously re-examined by James Mill (1773-1836), another student of Stewart, who supported the theories of Jeremy Bentham (1748-1732) in his “Economists” (1819) and “Government” (1820), which were published in the *Supplement to the Encyclopedia Britannica*. But this re-examination was not about the political economy but physiocratic politics.

It is this slightly chaotic destiny of the physiocratic political doctrine in Scotland at the start

of the 19th century that we propose to study. To do this we will start by recalling the outlines of this doctrine that the Scottish writers discussed (Section 1). This reminder will be based on the writings of François Quesnay (1694-1774) himself in order to understand how he incorporated his economic thinking in a more extensive project to reform the French monarchy and how he combined the concept of completely free trade with that of the Aulic Council, a single tutelary authority, or despotism. Throughout his writings, the doctor retained a definition of individual liberty that he did not, however, extend to the field of politics. He also proposed a number of successive definitions of political government, including that, late on, of legitimate despotism, also taken up by some of his followers. We will see that this singular way of thinking on liberty and the despotic government in particular is understood as a reaction to Montesquieu's reflections, namely a reaction to a way of thinking that envisages politics as a system of counterforces and the balancing of powers.

We will consider the interpretation of physiocratic politics made by the last generation of Scottish readers, that of the *Edinburgh Reviewers* and Mill. This interpretation takes place in the context of discussions aimed at reforming the British parliamentary system, subject to endemic corruption. We will examine the different responses that these authors contribute to this problem: with the *Reviewers*, the clear rejection of physiocratic politics and the search for moderate parliamentary reform, with Mill, an apparent, but ambiguous, revival of interest in this politics, envisaged as a means of eliminating a negative counterforce, that of the landed aristocracy.





■ “Classical Economics and the Legacy of French Sensationist Political Economy”

Gilbert Faccarello (Panthéon-Assas University, Paris)

Despite some bold assertions made by different authors since the publication of Adam Smith’s *Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, classical political economy did not create *ex nihilo* a new discipline. Classical authors, from Smith and Jean-Baptiste Say to David Ricardo, John Stuart Mill and Karl Marx — to quote the most celebrated ones — benefited from a wealth of developments made in the past, which accelerated since the end of the seventeenth century. The French Enlightenment, in particular, witnessed decisive advances in what was called at that time ‘the new science of political economy’ or ‘economic science’. Among these numerous developments, which include many fields (competitive behaviour, value and prices, distribution of income, money and finance, public economics, international trade, etc.), those due to ‘philosophie économique’ are certainly the most striking and had a strong influence on the emergence of nineteenth century political economy. In this perspective, the present presentation focuses on an important component of ‘philosophie économique’, that is, Sensationist political economy, and brings out some of its main proposals, which were to be found again and developed in the classical approaches. But, before going into details, the phrases ‘Sensationist political economy’ and ‘classical economics’ have to be briefly defined.



■ ‘Physiocratic influences on the British classical political economists’

Christian Gehrke (University of Graz, Austria)

Physiocratic influences on the major classical political economists, Smith, Ricardo and Marx, as well as the relationship between physiocracy and British classicism more generally, have been discussed by a number of modern commentators. Several authors have also studied the spreading of physiocratic concepts and ideas in Britain, or scrutinized the writings of various late eighteenth and early nineteenth century British advocates or opponents of physiocratic ideas, such as John Gray, James Maitland (Earl of Lauderdale), Dugald Stewart, William Spence, Robert Torrens, James Mill, or Thomas Robert Malthus.

The presentation will mainly concentrate on the three major protagonists of British classicism and their treatment of the physiocratic heritage. In addition, it will also search for physiocratic influences in the works of James Mill and Robert Torrens, two early critics of the “British physiocrat” William Spence. While most (if not all) of the British classical political economists explicitly rejected some of the leading ideas of the *“Economists”*, it is clear that the theoretical contributions of the physiocratic school and of the classical political economists belong to a common “surplus approach” tradition, and that the latter elaborated on the approach adopted by the former. Accordingly, the presentation will be concerned not so much with the question whether the writings of the physiocrats provided a source of inspiration for the British classical political economists – they certainly did – but rather more with the question which aspects of the physiocratic heritage were taken up when and by whom, and which were rejected, neglected or misunderstood. By adopting such a perspective, the presentation seeks to offer some new insights about physiocratic influences on the British classical political

economists, focusing in particular on the following aspects:

- (i) The presentation will study more closely the conversion of the ‘physical cost’ approach³ of the physiocrats and other precursors of Adam Smith into the ‘embodied labour’ approach to the theory of prices and income distribution of the British classical political economists.
- (ii) By tracing physiocratic influences on Adam Smith’s *Wealth of Nations* (WN), the presentation will show that the Scotsman in parts of his analysis was even more ‘agro-centric’ than the physiocrats – although their claim of the exclusive productivity of agriculture was of course firmly rejected by him.
- (iii) By stressing its Smithian origins, we also show that Ricardo’s early theory of profits ‘appears to have a point of contact with the physiocratic doctrine of the “produit net”’ (Sraffa 1960: 93) not only from an analytical point of view, but can in fact also be *literally* traced back to physiocratic influences.
- (iv) Finally, it will be suggested that Robert Torrens, although he was an early critic of the ideas propagated by Spence and Cobbett in his anti-physiocratic tract *The Economists Refuted*, was in important respects more ‘physiocratic’ than Smith and Ricardo. This is because in his analysis of prices and income distribution he insisted on the existence of circular production relations and thus partly anticipated Marx’s resurrection of the physiocratic heritage in terms of the circularity of the social production process.

The structure of the presentation will not follow a strictly chronological order, but will discuss the contributions of the five authors by going from Smith to Ricardo, then to Torrens and James Mill, and finally to Marx.



■ 'From *The Ephémérides du Citoyen* to the *Académie des sciences morales et politiques*'

Philippe Steiner (Sorbonne université/GEMASS, Paris)

It is generally assumed that the physiocratic school lost all influence in France from the 1820s onwards, following the diffusion of Jean-Baptiste Say's work. This judgment is not only the one made by historians of political economy since the first to put it in the spotlight were French liberal economists, first and foremost Say himself. The rupture concerns two points with, on the one hand, the rejection of Physiocracy's central theses on the formation of value and, consequently, on how to design a relevant taxation system and, on the other hand, the distance from their broad conception of political economy and their unfortunate political theory of legal despotism.

The French liberal school, which developed on the basis of Say's writings, is thus supposed to have left out the approach now considered outdated by François Quesnay, the Marquis de Mirabeau and the group formed around them, despite the protests of Pierre-Samuel Du Pont de Nemours, the last representative of Physiocracy in the beginning of the nineteenth century.

This communication will first recall the way in which Physiocracy conceived political economy as an inclusive science, that Baudeau called les *sciences morales et politiques* (moral and political sciences) as early as 1767. The second part focuses on how Say distances himself from their political economy while welcoming their broad conception that places political economy within the moral and political sciences. Under the label of moral and political science, this physiocratic heritage is very present in Say's work and leads to a reassessment of the role he gives to institutions in his political economy. Finally, this heritage was supported by the establishment, first in 1793 and then in 1832, of the *Académie des Sciences Morales et Politiques*, one of the institutions around which the French liberal school was formed, and an institution that spread to many European countries after the nineteenth century.



「市場主義」経済学のオルタナティブ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

新古典派経済学に代表される「市場主義」経済学の批判的検討を行なうことや、現代経済の諸問題に対して多様な経済学のアプローチから接近を試みるために、国内外から研究者を招聘してワークショップを開催した。

表 2019 年度「市場主義」経済学のオルタナティブ」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019 年 8 月 26 日（月）
	タイトル	『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』について
	講師（所属）	ジャコモ・コルネオ（ベルリン自由大学教授 公共財政・社会政策専門）
	参加人数	30 人
2	開催日	2019 年 11 月 28 日（木）
	タイトル	政府統計のミクロ計量分析ワークショップ：行政・税務データの活用に向けて
	講師（所属）	安藤 道人（本学経済学部准教授） 浦川 邦夫（九州大学） 高久 玲音（一橋大学） 中室 牧子（慶應義塾大学） 別所 俊一郎（東京大学） 田中 聡一郎（関東学院大学） 角谷 和彦（独立行政法人経済産業研究所）
	参加人数	30 人

2. 研究会概要

■第 1 回 研究会

開催日：2019 年 8 月 26 日（月）15：00～17：00

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階共同研究室

報 告：著書『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』について

報告者：ジャコモ・コルネオ（ベルリン自由大学教授（公共財政・社会政策専門）担当
佐々木隆治（本学経済学部准教授）

概 要：政治経済学、公共経済学、財政学等の幅広い分野で卓越した研究業績を有するジャコモ・コルネオ氏の著書『よりよき世界へ 資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』（原題：Bessere Welt – Hat der Kapitalismus ausgedient? Eine Reise durch alternative Wirtschaftssysteme. 2018 年に岩波書店より邦訳が刊行）について報告した。

■第2回 研究会

開催日：2019年11月28日（木）13：00～18：00

会 場：立教大学 池袋キャンパス 地下1階第二会議室

報 告：政府統計のミクロ計量分析ワークショップ：行政・税務データの活用に向けて

報告者：第1報告 安藤 道人（本学経済学部准教授）

浦川 邦夫（九州大学）

第2報告 高久 玲音（一橋大学）

第3報告 中室 牧子（慶應義塾大学）

第4報告 別所 俊一郎（東京大学）

第5報告 田中 聡一郎（関東学院大学）

第6報告 角谷 和彦（独立行政法人経済産業研究所、RIETI）

概 要：近年、日本においても政府統計の個票を二次利用によって活用した経済学研究が浸透し、多くの研究成果が蓄積されつつある。しかし、北欧諸国などを中心に諸外国で使用が増加している行政・税務統計の個票の研究利用は依然として難しい状況で、一部の地方自治体の行政統計の活用の試みはあるものの、日本は大きく遅れをとっている。そこで本ワークショップでは、日本の二次利用統計や自治体の行政統計の個票を用いた研究を行なっている研究者や、海外の行政統計の個票を用いた研究を行っている研究者による研究交流を行った。また今後の日本における行政・税務統計の活用の意義・可能性や、政府や行政への働きかけを含めた研究者のアクションの方向性について議論した。本ワークショップは二部構成であり、第一部が研究報告、第二部が行政・税務データ活用についてのディスカッションであった。

第一部の第1報告では、安藤道人（本学経済学部准教授）と浦川邦夫（九州大学）が、“Income and Housing Poverty: Multidimensionality, Heterogeneity, and Nonlinearity”というタイトルで、住宅土地統計調査の個票を用いた所得と居住の剥奪・貧困の関係についての分析を報告した。第2報告では、高久玲音（一橋大学）が、“Career Trajectory as a Determinant of Household Wealth Accumulation and Later Health”というタイトルで、「税務統計と医療・健康」という観点から、DPCデータ、医療レセプトデータ、National Clinical Database、要介護認定情報・介護レセプト、各種官庁統計の調査票情報、民間購買可能なデータなどの利用状況や研究情報について報告した。第3報告では、中室牧子（慶應義塾大学）が、「行政データを用いた研究をどう進めるか」というタイトルで、行政データの利活用の日本および海外の状況を報告し、また日本の自治体の取り組みなどを紹介した。第4報告では、別所俊一郎（東京大学）が「税務データと地方政府の行政データの利用可能性」というタイトルで、行政データ利用の長所短所、都内自治体での事例、日本での税務データの利用可能性という3つのテーマの報告を行った。第5報告では、田中聡一郎（関東学院大学）が“Middle class and Redistribution Policy in Japan”というタイトルで、日本の国民生活基礎調査の個票を用いた中間

層および再分配政策に関する研究報告を行った。第6報告では、角谷和彦（独立行政法人経済産業研究所）が、“Income Taxes, Pre-tax Hourly Wages, and the Underlying Channels: Evidence from a Danish Tax Reform” というタイトルで、デンマークの税務個票統計を用いて税制と賃金の関係を検証した研究の報告を行った。

第二部の「行政・税務データ活用についてのディスカッション」では、安藤が「公文書管理法の成立過程メモ 松岡資明（2018）『公文書問題と日本の病理』平凡社新書より」というタイトルで、公文書管理法の成立過程について説明し、その含意を報告した。また田中は「税務データの可能性と課題：所得分配研究の関連」というタイトルで、日本における税務統計利用上の課題について報告した。また浦川は「国民生活基礎調査の匿名データの利用について」というタイトルで、二次利用申請や二次利用データの使用について報告を行った。また角谷は「デンマークの行政データ利用」というタイトルで、デンマークにおける行政・税務統計利用のシステムについて報告した。これらの報告ののちに、報告者やセミナー参加者を交えて討論を行った。

担当：安藤道人（本学経済学部准教授）

「立教大学経済史・経営史ワークショップ」報告 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織は、経済学部専任教員5名、助教3名、兼任講師4名で構成される。

本ワークショップでは、経済史・経営史研究の第一線に立っている学外の研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を図った。

2019年度、ワークショップは6回開催された。分野別の内訳は、日本経済史1回、アジア経済史3回、外国経済史2回である。本ワークショップでは、特に「若手」および「首都圏以外」の研究者の招聘を目指していたが、世代別では30代5名、地域別では首都圏以外から5名を招聘できた。報告内容も多岐にわたり、研究会後の懇親会も含めて、研究交流を深めることができた。開催時期も春学期3回、秋学期3回とバランス良く開催でき、報告分野をみても、アジア経済史に分類した報告が植民地関係であったこともあり、日本経済史との関連も深く、プロジェクト研究と連携しつつ、ワークショップ構成メンバーの研究に貴重な示唆を得た。

表 2019年度「立教大学経済史・経営史ワークショップ」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019年6月5日（水）
	タイトル	「戦前期における日本茶の再製と輸出」
	講師（所属）	栗倉 大輔（静岡県立大学助教）
	参加人数	6人
2	開催日	2019年6月26日（水）
	タイトル	「文官総督制下の植民地統治構造と「分化主義」」
	講師（所属）	十河 和貴（立命館大学大学院生）
	参加人数	6人
3	開催日	2019年7月25日（水）
	タイトル	「『原子力時代』以前のフランスのエネルギー政策」
	講師（所属）	豆原 啓介（桃山学院大学准教授）
	参加人数	7人
4	開催日	2019年11月6日（水）
	タイトル	「ポンプ・竜骨車・風車の利用からみた日本統治期台湾」
	講師（所属）	都留 俊太郎（日本学術振興会特別研究員）
	参加人数	5人

5	開催日	2019 年 12 月 12 日（水）
	タイトル	「醸造所は誰のもの？」
	講師（所属）	東風谷 太一（東京外国語大学総合国際学研究院）
	参加人数	7 人
6	開催日	2020 年 1 月 10 日（金）
	タイトル	「満洲から戦後日本へ」
	講師（所属）	西崎 純代（立命館大学国際関係学部助教）
	参加人数	8 人

2. 研究会概要

■第 1 回 研究会

開催日：2019 年 6 月 5 日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 2 階ミーティングルーム A・B

報 告：「戦前期における日本茶の再製と輸出」

報告者：栗倉 大輔（静岡県立大学助教）

概 要： 本報告の目的は、戦前期における日本茶の再製および輸出がどのようなものであったのかを明らかにし、製茶業史研究の現状および今後の課題を展望することである。茶（緑茶）は生糸と並んで戦前期日本を代表する輸出品であり、輸出先は米国が中心であった。同じ米国向け輸出を主力とする生糸に比較して、製茶業研究の蓄積は少ない。本報告では、まず茶の生産と輸出を検討し、明治期の輸出茶の大部分が宇治製法をベースとして製造された煎茶を再製したものであり、生産量に占める輸出量の割合は 1890 年代に 80 ～ 90%、1900 ～ 1910 年代に 50 ～ 70%であったが、第一次世界大戦を契機に 1920 年代には 20 ～ 30%に急落したことが明らかにされた。続いて、1906 年以前と以後に分けて再製と輸出が検討された。

結論としては、①製茶輸出が幕末の開港によってすぐに軌道に乗ったわけではなく、再製事業の展開が不可欠であったこと、②再製事業が居留地の横浜・神戸と居留地外で大きく労働環境が異なっていたこと、以上 2 点が指摘された。今後の課題として、静岡県内の茶再製や清水港からの茶輸出と居留地外商との関係性、特に外商の競争力の源泉の解明が必要になるとの展望が示された。

■第 2 回 研究会

開催日：2019 年 6 月 26 日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報 告：「文官総督制下の植民地統治構造と「分化主義」

報告者：十河 和貴（立命館大学大学院生）

概 要：本報告の目的は、日本植民地期台湾における統治構造を、文官総督期の台湾総督府評議會を事例に明らかにし、日本植民地期台湾政治史研究の現状および今後の課題を展望することである。台湾総督府における文官総督の登場（田健治郎総督）

は、政党内閣である原敬内閣の内地延長主義のもと、「同化主義」の枠組みで理解されてきた。これに対して本報告は、文官総督期にはむしろ台湾総督府官僚が政党内閣の影響力を遮断し、植民地統治政策の一貫性を保持しようとする「分化主義」的な傾向が生じたことを強調した。その際には、植民地台湾の特殊性を国益に合わせて主張する必要がある、台湾の「南進」基地化と工業化が台湾総督府官僚によって統治スローガン化された。特に、昭和2年（1927）に発生した昭和金融恐慌時における台湾銀行整理をめぐっては、台湾実業界を中心に「分化主義」の護持が意識づけられた。その結果、台湾総督府評議会の諮問案件も変質し、民政に関わる諮問案件は減少した一方で、華南・南洋への経済進出策や台湾島内の工業化にかかわる諮問案件が増加したことが報告された。今後の課題として、台湾総督府評議会の詳細な状況が分かる議事録の発掘や、朝鮮との比較検討が必要になるとの展望が示された。

■第3回 研究会

開催日：2019年7月25日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館2階ミーティングルームA・B

報 告：「原子力時代」以前のフランスのエネルギー政策」

報告者：豆原 啓介（桃山学院大学准教授）

概 要：本報告の目的は、フランスにおけるエネルギー政策の特性が形成された歴史的背景の解明である。第二次世界大戦後のフランスにおける広範な国有化の動きはフランス経済の特質とされ、フランスのみならず日本においてもフランス電力業史については国有化の文脈から捉えられてきた。本報告では、①戦間期から戦中フランスにおける電力整備計画、②戦後復興期における電力整備計画、③モネ・プラン終了後から石炭危機までの電力整備、④石炭危機と1960年代の電源選択、以上4つの時期区分から、フランスのエネルギー政策が考察される。本報告の特色は、先行研究の重視した「国有化」、すなわち戦前と戦後の「断絶」を強調する視点を一次史料から突き崩し、戦間期の整備計画、ヴィシー期の1938年計画、モネ・プランまでを「連続」として新たにとらえ直した点にある。これらの電力整備の構想は、石炭資源の節約を目的とした「水主火従」政策であった。

また本報告では、戦後フランスにおいて、電力政策と石炭政策が一体化された形でエネルギー政策が実施され、国有化を背景として、電力と石炭の両セクターに政府が強く介入していたことが指摘された。石炭火力の温存はオイルショック期に石油火力に依存していた他国と比較して、フランスの機動的対処を可能とし、1960年代より進んでいた原子力発電への傾斜と併せて、フランスのエネルギー政策の特徴を作り出した。最後に今後の展望として、①エネルギー政策を総体としての経済政策、さらに経済思想のコンテクストに位置づけていくこと、②資源賦存状況が類似する日本との比較を通して、フランスエネルギー政策の特色をより正確に分析すること、以上2点が示された。

■第4回 研究会

開催日：2019年11月6日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：「ポンプ・竜骨車・風車の利用からみた日本統治期台湾」

報告者：都留 俊太郎（日本学術振興会特別研究員）

概要：本報告の目的は1930年代の台湾人農家による小規模水利施設（ポンプ・竜骨車・風車など）の導入・利用について検討し、市場経済をめぐる「自治・自律」について明らかにすることである。なかでも台中州北斗郡の突出したケースに着目している。先行研究では、日本の植民地統治下にあった台湾では、「水の支配」と呼ばれる水利の規制を通じた農業支配があったとされている。しかし、この議論は社会史においてどこまで成立するのか検討の余地があるという。また本研究は「自治・自律」という言葉は台湾史においては漢人男性知識エリートによる営為として描かれがちであるが、そうではない形の自治・自律を浮かび上がらせる試みであるという。

本報告では、①1930年代前半の電動機ポンプの普及と1934年揚水施設新設の禁止の影響。②揚水施設新設の禁止後に普及した発動機ポンプの特徴。③竜骨車および風車ら在来水利技術の特徴を考察した。

本報告の特色は「台湾電力資料」（東京大学経済学部資料室所蔵）をはじめとする文献資料の丹念な分析と、2年間におよぶフィールドワークに裏打ちされた現場感覚にある。そこから電動機ポンプと発動機ポンプの違いや、竜骨車や水車といった在来水利技術の利点を農業従事者の目線から浮かび上がらせることに成功した。すなわち、電動機ポンプは台湾電力株式会社という国策会社の配電システムの内部でのみ利用可能で、総督府の施策に対して脆弱であったが、発動機ポンプは機械と油を手に入ればどこでも利用可能であり、揚水施設新設禁止後に却って電動機ポンプ以上の普及を見せた。また、在来水利技術は揚水能力が低く、環境条件も整わなければ有効利用できないが、材料の入手が容易でありかつ全体を革新するに至らないからこそ規制されにくいという利点を持っている。

最後に今後の展望として、ポンプ・竜骨車・風車に殺到する農家の営為をどう位置づけられるのか。新しい台湾社会史への模索が提示された。

■第5回 研究会

開催日：2019年12月12日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：「醸造所は誰のもの？」

報告者：東風谷 太一（東京外国語大学総合国際学研究院）

概要：本報告は、19世紀南ドイツ都市ミュンヘンのビール醸造業を事例に、近代化・工業化移行期における制度変化を、醸造権に注目して論じたものである。具体的には、それまで組合規制のもとにおかれていた醸造権を、自由市場経済的な論理

のもとに置き換える動きが19世紀初頭にみられた。これは都市当局の側から行われた上からの改革であった。それに対してさまざまな利害関係者から抵抗がなされ、最終的に改革は不徹底で終わった。

しかし注目されるのが、上記の改革の中で醸造権の売買が活性化したことである。これは、醸造業の経営拡大を目的としたものというよりは、それから遊離した土地投機に近いものであった。報告者東風谷氏は、ここに南ドイツの工業化につながる資本蓄積の可能性を指摘する。

本報告はビール醸造業を対象としながら、産業史・経営史的なアプローチよりも、社会史・制度史的な枠組みの議論に属する。そのため報告後の議論では、とくに経営史的な立場から、さまざまな質問・批判的コメントがなされた。とくに、改革を主導した主体とその目的、企業家、産業資本家の実態および役割、経営・生産拡大の方法、流通・市場・販売などについてである。学際性に富む有意義な議論となった。

■第6回 研究会

開催日：2020年1月10日（金）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報 告：「満洲から戦後日本へ」

報告者：西崎 純代（立命館大学国際関係学部助教）

概 要：本報告の目的は、南満州鉄道（以下、満鉄）引揚者をケーススタディとして、第二次世界大戦後における海外引揚者の職業移動を明らかにすることである。引揚者については、満州開拓民というイメージがあるが、開拓民は引揚者の約5%程度であり、引揚者の半数近くは、官吏や国策会社社員、企業駐在員であった。本報告では、この引揚者の「多数派」はどのような人たちだったのか、と戦後にどのような人生を送ったのかを、全国規模の統計的分析から検討される。

具体的な検討は、厚生省が1956年前後に実施した「引揚者在外事実調査」をベースに展開される。同資料には世帯主氏名、生年月日、渡航・引揚日、家族、住所、職業が記され、226万世帯が回答している。本報告は「満鉄の一般社員、職業訓練と教育」、「終戦、留用、抑留、引揚統計（引揚地域・引揚時期）」、「日本の戦後初期の経済状況と満鉄引揚者」、「1956年「引揚者在外事実調査」にみる満鉄引揚者」、「引揚者の中における旧満鉄社員の位置づけ」で構成される。結論としては、①1950年代半ばには経済復興とともに、雇用状況は安定、②引揚者の定着を促進する要因が日本の経済構造の中に複数存在、③満鉄者の引揚パターンの類型化（1. 公務員・国鉄など公共部門への就職、2. 戦時中に身につけた技術や経験をもとにした就職、3. 農業・小売・サービスなど新しい分野への参入）が指摘された。報告後、活発な質疑応答が行われ、充実したワークショップとなった。

担当：須永徳武（本学経済学部教授）

「国際・政策研究ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

国際・政策部会メンバーそれぞれの研究を連携・推進し、また、外部研究者（国内外）の招聘による公開セミナーなどを通じて、グローバル化する経済社会と政策に関する研究の発展を目的とする。特定のテーマで縛ることはせず、構成メンバーの研究領域に関するものであれば、積極的に知的な交流を行い、共同研究や科研費グループの形成などにつなげていきたい。

2019 年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2019 年度「国際政策研究ワークショップ」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019 年 7 月 16 日（火）
	タイトル	1. Migration and Multiculturalism: Global Perspective 2. 移民と多文化主義
	講師（所属）	1. Prof. Mustapha Kamal Pasha, Aberystwyth University (Wales) 2. 竹内 雅敏（東洋学園大学）
	参加人数	30 名
2	開催日	2019 年 8 月 20 日（火）
	タイトル	Authoritarian Developmentalism in India: The Political Economy of Slums.
	講師（所属）	Dr. Ritu Vij, University of Aberdeen, Scotland
	参加人数	12 名
3	開催日	2019 年 8 月 20 日（火）
	タイトル	1. EV 市場をめぐるエコシステムの再編とイノベーションダイナミクス 2. 進化した TPS（3 本柱活動）のサプライヤーへの展開の意味
	講師（所属）	1. 具 承桓（京都産業大学） 2. 野村 俊郎（鹿児島県立短期大学）
	参加人数	13 名

2. 研究会概要

■第 1 回 研究会 移民と多文化主義

開催日：2019 年 7 月 16 日（火）16：30～18：30

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 2 階会議室

第 1 報告：Migration and Multiculturalism: Global Perspective

報告者：Prof. Mustapha Kamal Pasha, Aberystwyth University (Wales)

第 2 報告：移民と多文化主義

報告者：竹内 雅敏（東洋学園大学）

概 要：アジアと欧州で突出する移民・難民状況を確認し、主として欧州を念頭において多文化主義を解説された。出身国の文化を捨てさせる同化（assimilation）は暴

力的なものとなりかねず、結局は失敗してきた。そのため、多様な文化的背景を受け入れようという多文化主義的な取り組みが行われてきたが、統一的なアイデンティティを重視する立場から多文化主義への批判も高まってきている。グループ間に分断をもたらしかねないというのである。メルケル、キャメロン、メイなど欧州の首脳陣からも、多文化主義の「失敗」「挫折」といった評価や言明がある。出身国文化を許容しつつ統合（integration）をはかるアプローチも生まれているが、移民に対する「スティグマ」「排除」「ステレオタイプ化」「人種主義」などの反応がテロ事件などによって増幅され、多文化主義は危機にさらされている。ニューライトの台頭は、開放性を旨とする「自由民主主義」への挑戦となっている。竹内氏には逐一の解説をお願いしたが、「自由民主主義」の終焉というテーマに関わって、とくに自由主義的な世界秩序の終焉はあるのかという論点を引き出された。習近平、プーチン、エルドアンら民主的でない強い指導者の台頭それじたいが国際ルールと制度、したがって国際秩序を変えていない。ただし、アメリカがスタンスを変え、制度変更に向かうことによって、また中国がそれへの対抗的な対応をとることによって、ルールへの信頼によって特徴づけられる国際的な自由主義秩序の動揺が始まるのではないだろうか。これは私見を交えた評価でもある。

■第2回 研究会 スラムの政治経済学

開催日：2019年7月26日（金）15：30～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：Authoritarian Developmentalism in India: The Political Economy of Slums

報告者：Dr. Ritu Vij, University of Aberdeen, Scotland

概要：インド・ムンバイにあるアジア最大規模のスラム街であるダラヴィ（Dhara）についての研究報告を聞いた。①ダラヴィの概況。皮革、陶芸、ごみ処理などの産業があり、ムンバイのプラスチックごみの80%がダラヴィを経由している。ダラヴィの宗教別人口構成ではイスラム系が30%で最大である。②開発、ポスト開発、独裁的な開発主義など、いずれの枠組みからの政策によってもインフォーマル部門へのマイナスの影響が及ぶ。③上下水道、電力などの「欠如」とゴミの山積は「開発」の不在を示すが、実は交通の便のよい要所に位置することから、潜在的には魅力的な「開発」の対象である。また、アムステルダムのキュレイターによる「デザイン・ミュージアム」や、バラック小屋を染め上げる「カラーアップ」、「アーティファクト・ムンバイ」などといった、世界のNGOの支援するヴァナキュラーな工芸デザイン運動なども顕著である。④2016年、モディ政権による高額紙幣廃止などの政策は、ため込まれた紙幣をあぶりだす政策のはずだったが、キャッシュに依存するインフォーマル部門や零細企業の受けた打撃の方が大きかった。

■第3回 研究会 自動車サプライヤーシステム研究の新機軸に向けて

開催日：2019年8月20日（火）13：30～17：30

会場：立教大学 池袋キャンパス 11号館 A201 教室

第1報告：EV市場をめぐるエコシステムの再編とイノベーションダイナミクス

報告者：具 承桓（京都産業大学）

第2報告：進化したTPS（3本柱活動）のサプライヤーへの展開の意味

報告者：野村 俊郎（鹿児島県立短期大学）

概要：自動車サプライヤーシステム研究の新機軸を探求するために、中国EV開発の動向および、トヨタ生産システムにおける知的熟練展開について報告し、質疑を行った。具報告では、世界最大の自動車生産とEV市場を創り出した中国において、市場、企業、政府・政策の3つの観点から偏見や過去の先進国の経験をもとに分析することの危険性を強調した。とくに中央政府の政策方針と地方政府間のその実現のための実務・官僚間の競争にも注意を払うことが重要である。一方、イノベーションのジレンマに通ずるような日本企業の「遅れ」「競争力低下」についても、組織、戦略上のミスを指摘した。野村報告では、国内300万台、海外900万台のトヨタのグローバル生産の鍵が「3本柱」にあるという主張で、それは①作業標準の徹底と改善、②加工点マネジメント、③自主保全の3つから構成されるという。トヨタのグローバル生産推進センターから入手した全世界拠点を網羅した「要件票」にもとづくKPIデータをもとに、国内のK工場における最重要マザー機能化とタイの拠点の特異的な高度化を実証的に論じた。以上2つの報告から、世界の自動車生産と開発、サプライヤーシステムの分析基軸の再設定、適切な調査候補、明らかにすべき論点などを探り、今後の研究の発展のために多くの示唆が提供された。

担当：遠山恭司（本学経済学部教授）

「マルチ・ステークホルダー・モデルの経営・会計研究」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

企業は、株主（Shareholder）だけでなく、経営者、従業員、取引先、消費者、国・自治体、地域社会、より広くは地球全体まで含むさまざまな利害関係者（Stakeholder）によって取り巻かれる存在であり、持続的に成長していくためには、創造した価値（付加価値）を適正に分配しなければならないという認識が強まっている。

本ワークショップは、本学の伝統である批判経営学・批判会計学の視角から、“多元的利害関係者モデル（Multi-stakeholder Model）”を巡る諸問題を検討し、本学を斯学における研究拠点として構築していくことを目的とする。研究組織の初期メンバーは、本学関係者8名（専任教員2名、名誉教授1名、兼任講師4名、RA1名）から構成されるが、批判経営学・批判会計学の第一線に立っている研究者を共同研究者・研究協力者として本学に招聘した。

表 2019年度「マルチ・ステークホルダー・モデルの経営・会計研究」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019年7月6日（土）
	タイトル	1. 中央銀行における量的緩和政策の会計的分析 2. 株式会社と監査制度
	講師（所属）	1. 高橋 伸子（国土館大学21世紀アジア学部教授） 2. 白坂 亨（大東文化大学経営学部教授）
	参加人数	8名
2	開催日	2019年11月9日（土）
	タイトル	1. 簿記初学者に関する関連性分析 2. 東芝の財務諸表分析～『法人企業統計』と比較した構成割合をめぐって
	講師（所属）	1. 山根 陽一（宇部工業高等専門学校経営情報学科准教授） 2. 湯澤 直樹（北翔大学短期大学部准教授）
	参加人数	12名
3	開催日	2020年3月14日（土）
	タイトル	1. 17世紀フランス会計研究の意義 2. 簿記とアカウンタビリティの原理
	講師（所属）	1. 徳前 元信（福井県立大学経済学部教授） 2. 陣内 良昭（東京経済大学経営学部教授）
	参加人数	新型コロナウイルスの影響により中止

■第1回 研究会

開催日：2019年7月6日（土）14：00～17：15

会 場：立教大学 池袋キャンパス 太刀川記念館第1会議室

第1報告：中央銀行における量的緩和政策の会計的分析

報告者：高橋 伸子（国土館大学 21 世紀アジア学部教授）

第 2 報告：株式会社と監査制度

報告者：白坂 亨（大東文化大学経営学部教授）

概 要：第 1 報告では、中央銀行の非伝統的金融政策（＝量的緩和政策）を巡る課題を提示して、『資本論』MEGA に基づいた解釈を示し、マルクスが『資本論』執筆当時のイングランド銀行の状況と比較しながら、『資本論』第三巻第五篇「利子と企業者利得への利潤の分割、利子付資本」を援用して、今日の量的緩和政策を分析する際の問題点を考察した。

第 2 報告では、相次いで公表された金融庁と日本取引所のコーポレートガバナンス・コードや英国改訂コーポレートガバナンス・コードとステークホルダーを比較しながら、会計不正と監査制度改革について検討した。そこでは、ハードローとソフトロー、株主以外のステークホルダーの関係性、統合報告書の規格等の論点を析出した。

以上の 2 つの報告に対して、参加者全員で議論し、意見交換を行なった。

■第 2 回 研究会

開催日：2019 年 11 月 9 日（土）13：30～17：15

会 場：立教大学 池袋キャンパス 5 号館第 1 会議室

第 1 報告：簿記初学者に関する関連性分析

報告者：山根 陽一（宇部工業高等専門学校経営情報学科准教授）

第 2 報告：東芝の財務諸表分析～『法人企業統計』と比較した構成割合をめぐって

報告者：湯澤 直樹（北翔大学短期大学部准教授）

概 要：第 1 報告は、簿記初学者の実態について、授業データを用いて検証するものである。2013 年度から報告者が担当した初学者を対象とする簿記の授業を通して収集した大学 1 年生 156 名のデータをもとに、学力指標と学修達成度の関連を分析し、特定の学力が簿記の学修達成度に影響を与えているかを明らかにした。インプリケーションとして、学修に入る段階での基礎学力が不足している学生へのケアの必要性、学修への動機付けの重要性に言及した。

第 2 報告は、東芝の『有価証券報告書』における連結貸借対照表および連結損益計算書の構成を、日本の法人企業との比較を通して、社会問題化した 2015 年の東芝粉飾決算事件における会計問題を明らかにすることを試みた。1999 年度から 2018 年度までの 20 年間を対象とし、財務諸表の構成要素を整理して、法人企業統計に基づいて資本の効率性や収益性などについて分析した。

以上の 2 つの報告に対して、参加者全員で議論し、意見交換を行なった。

■第3回 研究会【中止】

開催日：2020年3月14日（土）13：30～

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館2階会議室

第1報告：17世紀フランス会計研究の意義

報告者：徳前 元信（福井県立大学経済学部教授）

第2報告：簿記とアカウンタビリティの原理

報告者：陣内 良昭（東京経済大学経営学部教授）

概 要：新型コロナウイルス感染症の拡大を避けるため、急遽中止した。2名の報告者にはお詫びをするとともに、後日の報告をお願いした。

担当：内野一樹（本学経済学部教授）

「EV シフトと日 EU 経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築」 研究プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、2018 年度経済研究所プロジェクト研究「EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築」の成果を基礎とし、新たに共同研究者 2 名（道満治彦、佐伯靖雄）を加え、研究を深化させることである。本研究は、(1) 欧州における EV シフト、(2) EU の気候変動・エネルギー政策、(3) 在欧日系企業の戦略の変化、(4) 日 EU・EPA の影響などの相互関連を明確に意識し、それに適した分析対象として欧州生産ネットワークに組み込まれて発展してきた中東欧諸国を取り上げ、さらに EU のアジアシフト（中国、日本、韓国等）を視野においた共同研究である。2018 年度は、(1) (2) (3) を中心に研究を進め、一定の成果を上げた（2018 年 3 月 2 日公開講座「欧州自動車産業の再編と EU のクリーン・モビリティ」の記録は 2018 年報に掲載されている）が、(4) については未着手であったため、2019 年度は、特に日 EU・EPA に着目しながら共同研究を進めた。

例えば、実際に日 EU・EPA 交渉に携わった経験を持つ、あるいは日 EU・EPA を担当している外務省経済局国際経済課の方々やチェコ共和国の投資誘致機関チェコインベスト顧問などをお招きして、ご講演を頂いた。

なお、2019 年度立教 SFR 共同研究「欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」の助成を得ることができたため、本共同研究と SFR 共同研究との共催で研究会を実施した。また、科研費基盤研究 (B) 16KT0044 と共催した公開シンポジウムは、エネルギー安全保障という広い視野から EV を考えるよい機会となった。

本研究課題に不可欠な資料・情報の基盤を構築し、異なる専門の研究者間で研究課題に関する共通認識を深め、共同研究の基盤を強化し、外部資金獲得のための準備を進めることができた。

なお、以下の通り、第 6 回、第 7 回研究会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により中止した。状況が許せば、2020 年度に実施したいと考えている。

表 2019 年度「EV シフトと日 EU 経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築」
研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019 年 7 月 24 日（水）
	タイトル	1. 日 EU・EPA ～ 21 世紀型の経済連携 2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング 3. EU エネルギー戦略と EV—共同研究の概要説明
	講師（所属）	1. 松井 恵理（外務省経済局国際経済課／欧州連合経済室／経済協力開発機構室 課長補佐） 2. 安田 陽（京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授） 3. 蓮見 雄（本学経済学部教授）
	参加人数	11 人
2	開催日	2019 年 11 月 30 日（土）
	タイトル	1. 中国における電動化の進展要因と中国民族系の新しい成長戦略 2. ポーランド自動車産業の構造変化と EV 対応
	講師（所属）	1. 李 澤建（大阪産業大学経済学部准教授） 2. 岡崎 拓（常盤大学総合政策学部助教）
	参加人数	14 人
3	開催日	2020 年 1 月 21 日（火）
	タイトル	欧州グリーンディールと日 EU・EPA
	講師（所属）	明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐）
	参加人数	7 人
4	開催日	2020 年 2 月 16 日（日）
	タイトル	1. ロシアの石油・天然ガス資源について 2. ヤマル・北極海航路について 3. JBIC とロシア資源プロジェクト 4. 日ロビジネスの経験から 5. アジアの視点から 6. エネルギー安定供給の客観的条件と安全保障認識のあいだ 7. エネルギー・シナリオとエネルギー安全保障への示唆 8. EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略 9. ユーラシア連合の共同エネルギー市場 10. アジアのエネルギー・シナリオとロシア 11. EU の東方パートナーシップ（EaP）とその安全保障認識 12. ロシアの安全保障認識 13. ロシアと欧州連合との経済統合の結果とコンステレーション理論 14. ユーラシアにおける亜年保障認識 15. Does Russia have an Energy Strategy for Asia?

4		16. Behind the acceleration of the Arctic development in Russia and the utilization of the Northern Sea Route; Challenges facing Russia and importance for Japanese energy security 17. Regional Cooperation and Energy Connectivity in Northeast Asia
	講師（所属）	1. 本村 真澄（元独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員） 2. 植木 孝太（日揮株式会社ヤマル・プロジェクト担当） 3. 加藤 学（国際協力銀行JBIC石油・天然ガス部次長兼第3ユニット長） 4. 酒井 明司（元三菱商事株式会社欧州ロシア石油天然ガス事業部シニアアドバイザー） 5. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員） 6. 蓮見 雄（本学経済学部教授） 7. 武石 礼司（東京国際大学国際関係学部教授） 8. 蓮見 雄（本学経済学部教授） 9. 服部 倫卓（一般社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所副所長） 10. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員） 11. 東野 篤子（筑波大学大学院人文社会系准教授） 12. 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教） 13. 石郷岡 建（元毎日新聞社モスクワ支局長、元日本大学教授） 14. 湯浅 剛（上智大学外国語学部教授） 15. Elena Shadrina（エレナ シャドリナ）（早稲田大学国際教養学部准教授） 16. 原田 大輔（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部調査課（ロシアCIS担当）（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム担当調査役） 17. 新井 洋史（公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員）
	参加人数	約 100 人
5	開催日	2020 年 2 月 26 日（水）
	タイトル	チェコにおける進出日系企業の動向と今後
	講師（所属）	中越 誠治（チェコインベスト長官顧問、元デンソーマニュファクチャリングチェコ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）
	参加人数	8 人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2019 年 7 月 24 日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報 告：1. 日 EU・EPA ～ 21 世紀型の経済連携

2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング

3. EU エネルギー戦略と EV—共同研究の概要説明

報告者：1. 松井 恵理（外務省経済局国際経済課／欧州連合経済室／経済協力開発機構
室課長補佐）

2. 安田 陽（京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任
教授）

3. 蓮見 雄（本学経済学部教授）

概 要：第1報告（松井恵理）は、2019年2月に発効した日EU・EPAについて、実際に交渉に携わった経験を踏まえて、全体像を概観し、その後、付属書2-C「自動車及び部品」、付録2-C-1「両締約国が適用している国際連合規則」、付録2-C-2「一方の締約国が適用している国際連合規則であって他方の締約国がその適用を検討していないもの」等を利用しながら、特に自動車関連産業に焦点を当てた報告を行った。

第2報告（安田陽）は、日本と比較して、海外、特に欧州では再生可能エネルギーについて費用便益分析に基づく定量評価手法が発達していること、また再生可能エネルギーを有効利用するためにも、送電インフラへの投資を進め、電力、熱、ガス、EV等の間のセクターカップリングを実現しうる最適な制度設計が重要性であること、を指摘した。

第3報告（蓮見雄）は、EUのエネルギー戦略におけるEVの位置づけと本共同研究の概要説明を行った。

■第2回 研究会

開催日：2019年11月30日（土）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報 告：1. 日EU・EPA～21世紀型の経済連携

2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング

報告者：1. 李 澤建（大阪産業大学経済学部准教授）

2. 岡崎 拓（常盤大学総合政策学部助教）

概 要：第1報告（李澤建）は、中国自動車産業が安定成長期に入り、企業間の生き残り競争が激化している中で、「接戦回避」「群れ戦略」による自動車産業の集団的進化が生じていることを、City SUVという新市場創出を事例として詳細に論じた。その上で、中国におけるE-Mobility Businessの競争軸が、素早い進化と究極的なコスト低減にあり、急速なバッテリー性能の向上と電池パックユニットの独自設計モデルが出現し激しい競争が展開されていることを明らかにした。一方、政府は、NEV目標値を設定し、新規参入を促し、既存の自動車産業のバリューチェーンのリフォーム（換骨奪胎）を促すグランドデザイナーに代わりつつあり、NEVの電動化は官民一体の市場創造を目指す一大社会変革であると主張した。

第2報告（岡崎拓）は、EU加盟後のポーランドにおける自動車産業の発展過

程を概観した上で、EV 用バッテリーと電気バスの生産が拡大していることを示し、今後、単に自動車部品生産に留まらず、EV の発展を契機として知識基盤型経済への転換とインフラ整備において、国家の役割が重要となることを指摘した。

■第3回 研究会

開催日：2020 年 1 月 21 日（火）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階第 2・第 3 共同研究室

報 告：欧州グリーンディールと日 EU・EPA

報告者：明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐）

概 要：2019 年に発効した日 EU・EPA 交渉に実際に 3 年間携わった経験を踏まえながら、前半は、環境統合からサステナビリティ統合、そして欧州グリーンディールへと連なる野心的な政策枠組みを生み出す EU の構造について、後半は日 EU・EPA における「貿易と持続可能開発」及びその他の環境・気候変動関連規定の法的意義と日本における実体的影響の解説、および欧州グリーンディールがその履行をさらに強化する可能性を、EU による EU 韓国 FTA の履行モニタリングを参考に概説した。最後に、日 EU・EPA における自動車の原産地規則をめぐる交渉過程から、グローバルバリューチェーンに関する日 EU の思惑の違いについて報告した。

■第4回 研究会

公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」

開催日：2020 年 2 月 16 日（日）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 7 号館 1 階 7101 教室

報 告： 1. ロシアの石油・天然ガス資源について
2. ヤマル・北極海航路について
3. JBIC とロシア資源プロジェクト
4. 日ロビジネスの経験から
5. アジアの視点から
6. エネルギー安定供給の客観的条件と安全保障認識のあいだ
7. エネルギー・シナリオとエネルギー安全保障への示唆
8. EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略
9. ユーラシア連合の共同エネルギー市場
10. アジアのエネルギー・シナリオとロシア
11. EU の東方パートナーシップ（EaP）とその安全保障認識
12. ロシアの安全保障認識
13. ロシアと欧州連合との経済統合の結果とコンステレーション理論
14. ユーラシアにおける亜年保障認識
15. Does Russia have an Energy Strategy for Asia?

16. Behind the acceleration of the Arctic development in Russia and the utilization of the Northern Sea Route; Challenges facing Russia and importance for Japanese energy security
17. Regional Cooperation and Energy Connectivity in Northeast Asia

- 報告者：
1. 本村 真澄（元独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員）
 2. 植木 孝太（日揮株式会社ヤマル・プロジェクト担当）
 3. 加藤 学（国際協力銀行 JBIC 石油・天然ガス部次長兼第3ユニット長）
 4. 酒井 明司（元三菱商事株式会社欧州ロシア石油天然ガス事業部シニアアドバイザー）
 5. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員）
 6. 蓮見 雄（本学経済学部教授）
 7. 武石 礼司（東京国際大学国際関係学部教授）
 8. 蓮見 雄（本学経済学部教授）
 9. 服部 倫卓（一般社団法人ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所副所長）
 10. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員）
 11. 東野 篤子（筑波大学大学院人文社会系准教授）
 12. 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）
 13. 石郷岡 建（元毎日新聞社モスクワ支局長、元日本大学教授）
 14. 湯浅 剛（上智大学外国語学部教授）
 15. Elena Shadrina（エレナ シャドリナ）（早稲田大学国際教養学部准教授）
 16. 原田 大輔（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部調査課（ロシア CIS 担当）（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム担当調査役
 17. 新井 洋史（公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員）

概要：第4回研究会は、公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」として行った。これは、①科研費基盤研究（B）「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」の成果を社会に還元することを主たる目的とし、同時に①の研究成果から新たに生まれた新たな研究プロジェクトである、②2019年度立教 SFR 共同研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」、③経済研究所プロジェクト研究「EVシフトと日EU経済関係ー生産・インフラ・ネットワークの再構築」の成果の一端を組み込んだものである。

本シンポジウムの主催、共催、及び後援は以下の通りである。

- 主催：科研費基盤研究（B）16KT0044「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」（研究代表：蓮見 雄）
- 共催：経済学部、経済研究所、立教大学学術推進特別重点資金共同プロジェクト研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再

構築と日系企業への影響」

後 援：一般財団法人日本エネルギー経済研究所（IEEJ）、一般社団法人ロシア
NIS 貿易会（ROTOBO）、公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）、
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、ユーラシ
ア研究所（アルファベット順）

第Ⅰ部「日ロエネルギー協力に関する緊急講演会」において、ロシアの資源開
発に詳しい、あるいは実際に開発に携わってきた方々による講演及び討論会を
行った。次いで、これまでの共同研究の成果として、第Ⅱ部「異なるエネルギー・
シナリオ」、第Ⅲ部「異なる安全保障認識」、第Ⅳ部「Implications for Energy
Security in Asia（アジアのエネルギー安全保障への示唆）」（英語セッション、通
訳なし、質疑は日本語も可）を実施した。

■第5回 研究会

開催日：2020年2月26日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報 告：チェコにおける進出日系企業の動向と今後

報告者：中越 誠治（チェコインベスト長官顧問、元デンソーマニュファクチャリングチェ
コ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）

概 要：チェコ在住20年以上の中越 誠治氏（チェコインベスト長官顧問、元デンソー
マニュファクチャリングチェコ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）に、
チェコに進出している日系企業の動向だけでなく、チェコ経済の現状と自動車企
業について講演して頂き、その後、活発な質疑、応答が行われた。なお、チェコ
インベスト渉外マネージャー薦宗すみれ氏、チェコ共和国駐日大使リハルド・シュ
ナイダー氏も参加した。

■第6回 研究会 公開講演会「EUのグリーンディールと日本」【中止】

開催日：2020年3月3日（火）

会 場：立教大学 池袋キャンパス マキムホール（15号館）2階 M201 教室

報 告：1. 欧州グリーンディールと日 EU・EPA

2. EU 産業政策としてのグリーンディールとサステイナブル・ファイナンス

3. 加速する世界のエネルギーシフトと日本との落差

報告者：1. 明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長
補佐）

2. 蓮見 雄（本学経済学部教授）

3. 飯田 哲也（認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）所長）

■第7回 研究会

開催日：2020年3月11日（水）【中止】

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館 4 階共同研究室

報 告：1. EV 生産と中欧 3 カ国のキャッチアップ戦略

2. CASE 革命と欧州自動車企業の競争戦略のゆくえ

報告者：1. 池本 修一（日本大学経済学部教授）

2. 細矢 浩志（弘前大学人文社会科学部教授）

担当：蓮見雄（本学経済学部教授）

「激変する北東アジア地域情勢に関する地政経済学的研究」 研究プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

昨今の北東アジア地域では、朝鮮半島における北朝鮮の閉鎖・強硬態度の転換と南北融和ムードの出現、および米朝首脳会談の実現、韓国における保守政権から社民政権への政権交代と日本に対する批判的な政治的雰囲気形成、ロシアにおけるプーチン長期体制の構築と極東アジア地域開発への注力、中国における「AIIB 創設」や「一帯一路」戦略の推進を通じた巨大国パワーの顕示と新しい対外戦略の展開、およびそれに伴う米中貿易戦争の勃発など、さまざまな地政経済学的変化が見られる。

本研究では、これらの日本を取り巻く北東アジア周辺地域における政治、経済、社会、国際情勢などにおける変化に関する情報収集と実態分析、および地政経済学的視点（地理的、外交・軍事的、政治的、経済的側面の密接不可分の関係と諸関係の帰結に対する理解）に基づく新しい北東アジア地域社会経済（Political Economy）の分析枠組みを模索している。

研究計画期間（3 年間）の第一年度にあたる本年度では、まずは先行研究のサーベイに基づく新しい分析枠組みの構築可能性について検討した。そして、北東アジア地域における新しい地政的、経済的变化に関する資料収集（国内調査を含む）を行った。また、国内外の研究機関に所属する関連領域の研究者らを招へいし、研究会等を開催し、知見と意見の交換を行いながら国際共同研究体制の構築に取り組んできた。

2019 年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2019 年度「激変する北東アジア地域情勢に関する地政経済学的研究」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019 年 7 月 10 日（水）17：20 ～ 19：20
	タイトル	US-China Conflict: Options for Japan
	講師（所属）	Prof. Mustapha Kamal Pasha（Aberystwyth University, Wales）
	参加人数	8 名
2	開催日	2019 年 9 月 19 日（木）18：00 ～ 21：00
	タイトル	米中貿易摩擦が中国の産業構造高度化に及ぼす影響
	講師（所属）	叶 軍（中国天津理工大学国際工商学院教授）
	参加人数	6 名
3	開催日	2020 年 3 月 9 日（月）15：00 ～ 18：00
	タイトル	氷上シルクロードと北東アジア地域協力
	講師（所属）	金 石柱（中国延辺大学・一帯一路与東北亜区域合作研究院長）
	参加人数	新型コロナウイルスの影響により中止

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2019年7月10日（水）17：20～19：20

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：「US-China Conflict: Options for Japan」

報告者：Prof. Mustapha Kamal Pasha (Aberystwyth University, Wales)

概要：米中貿易戦争が深刻さを増している現状を踏まえ、国際政治学専門のM・Pasha先生を招へいし、米中貿易戦争の現状と本質、および日本の対応について講演していただいた。講演では、「米中貿易戦争」という名の下でヒートアップしている中国とアメリカの間の対立と争いは、実際は、「両巨大国家の間のパワーゲームであり、貿易という経済的な対立だけではなく、広く技術、外交、政治、などのさまざまな領域における対立と争い」、として理解する必要があることを説いた。また、この米中両国の間の対立に際して、日本は安全保障や政治の面ではアメリカに依存し、経済の面では中国に大きく依存していることから、取りうる対応は非常に限られているし、米中対立の先鋭化は、日本に百害あって一利なし、とPasha先生は結論つけていた。

■第2回 研究会

開催日：2019年9月19日（木）18：00～21：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：「米中貿易摩擦が中国の産業構造高度化に及ぼす影響」

報告者：叶 軍 (Ye Jun、中国天津理工大学国際工商学院教授)

概要：中米貿易戦争が先鋭化しつつあるなか、中国は輸出主導型成長から内需主導型成長に経済発展戦略を修正し、過剰生産能力の解消や産業構造高度化の実現に「供給側改革」を推進している。今回の講演会では、過熱する中米貿易戦争が新しい発展戦略となる産業構造高度化に及ぼす影響と中国政府の政策的対応について報告していただいた。報告の内容は、中米貿易摩擦の歴史的変遷と特徴、中米貿易摩擦の原因、中米貿易摩擦が中国の産業構造高度化に及ぼす影響、および中米貿易摩擦の中で、中国が採りうる対策、などが説明された。報告における、中米貿易摩擦の歴史的段階の説明においては、80年代の経済的摩擦、90年代の政治的摩擦、および2000年代における制度・体制間の摩擦、という論点、および今日における中国の脱工業化とアメリカの再工業化の間の対立と矛盾、という論点は、非常に的を得た議論で、大変な参考価値のある研究であった。

■第3回 研究会

開催日：2020年3月9日（月）15：00～18：00

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：「氷上シルクロードと北東アジア地域協力」

報告者：金 石柱 (Jin Shizhu, 中国延辺大学・一帯一路与東北亜区域合作研究院長)

概 要：新型コロナウイルスの影響により中止。

担当：巖成男 (本学経済学部教授)

「20 世紀東アジアにおける経済基盤の形成」 研究プロジェクト研究報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、現在の東アジアの経済発展をもたらした第二次世界大戦後から 1970 年代までの経済基盤の構築過程をミクロレベルで解明・把握することにある。本研究では、日本を含む東アジアの地理的、歴史的な背景を踏まえ、戦前―戦時―戦後の「転換」を重視するとともに、空間的・時間的に関連の深い旧植民地をめぐる経済基盤の歴史的な形成プロセスの解明をめざした。

本研究の基本的な問題意識は、「地域内の経済主体（主に企業・産業）の行動が、日本＝東アジアの経済的関係をどのように変えたのか」である。この「問い」に基づき、戦後の冷戦体制下でのアメリカとの強固な結びつきを前提として、東アジアの中で先行した日本の高度経済成長のメカニズムが、後続の東アジア諸国の工業化にどのような影響を与えたのかを検討した。

本年度は、以上のような問題関心にそって、研究メンバーを中心として、2 回の国際シンポジウムを開催することができた。第 1 回国際シンポジウムは、湊照宏教授を中心に国立政治大学との共催で「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」をテーマとして開催した。国立政治大学の 7 人が報告し、本学経済学部で 5 人がコメントを行い、議論を深めることができた。第 2 回国際シンポジウムは、林采成教授を中心に韓国、台湾、インドの研究者を参集して、学外者も多数集め、「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」をテーマとして開催した。

本研究プロジェクトにより、2019 年秋に岡部桂史を研究代表者として、基板研究（C）一般「高度成長期日本と東アジアの経済基盤構築に関する基礎的研究」（2020 年～22 年度）を申請した。

来年度以降、研究の活性化をさらに図るとともに、学外に開かれた研究会等を開催し、本学経済学部の将来に繋がる研究資源の蓄積を図っていきたい。

表 2019 年度 「20 世紀東アジアにおける経済基盤の形成」研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2019 年 10 月 16 日（水）
	タイトル	国際シンポジウム 「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」
	講師（所属）	陳 家豪（国立政治大学） 鄭 巧君（国立政治大学） 陳 世芳（国立政治大学） 林 于庭（国立政治大学） Urban Marčič（国立政治大学） 劉 漢儀（国立政治大学） 萬 育莘（国立政治大学）

1	講師（所属）	[コメンテーター] 須永 徳武（本学経済学部教授） 林 采成（本学経済学部教授） 湊 照宏（本学経済学部教授） 岡部 桂史（本学経済学部教授） 菊池 雄太（本学経済学部准教授） 清水 美里（本学経済学部助教）
	参加人数	13 人
2	開催日	2019 年 12 月 14 日（土）
	タイトル	国際シンポジウム「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」
	講師（所属）	洪 紹洋（陽明大学） 呂 寅満（韓国・江陵原州大学校） 林 采成（立教大学） 呉 聰敏（国立台湾大学） 朴 基柱（韓国・誠信女子大学校） Jitendra Uttam（Jawaharlal Nehru University） 朱 益鍾（落星台経済研究所） 韓 載香（北海道大学） [討論者] 武田 晴人（東京大学名誉教授） 河村 徳士（城西大学） 張 紅詠（経済産業研究所） 湊 照宏（立教大学） 岡部 桂史（立教大学） 菊池 航（立教大学）
	参加人数	30 人

2. 研究会概要

■第1回 国際シンポジウム

開催日：2019 年 10 月 16 日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12 号館地下第3・第4会議室

報 告：「近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ」

報告者：「1960 年代台湾における会社法の改正：権威主義と自由経済とのジレンマ」

陳 家豪（国立政治大学）

「訪台日本人観光客が台湾観光事業に及ぼした影響（1950's~1970's）」

鄭 巧君（国立政治大学）

「日本植民地期台湾における対フィリピン貿易」陳 世芳（国立政治大学）

「The Role of Shipping Companies in International Disputes in 1870s East Asia: a case study of the 1874 lawsuit between Ōkurashō and PMS Co.」

Urban Marčič（国立政治大学）

「戦時期における台湾総督府の言語政策について」

劉 漢儀（国立政治大学）

「戦後初期台湾における長老教会と原住民：言語問題を中心に」

萬 育莘（国立政治大学）

概要：セッション1（陳家豪報告・鄭巧君報告・陳世芳報告）では、戦前台湾の対フィリピン貿易構造、戦後台湾会社法改正の画期性、戦後台湾観光業に対する日本人観光客の意義について報告があった。質疑応答は、日本の会社法、米国植民地経済史、日本観光業史との比較検討といった幅広い論点を含んで行われた。

セッション2（林于庭報告・Urban Marčič 報告）では、台湾出兵をめぐる米国資本海運会社（太平洋郵船会社）と日本政府との対立、戦後台湾経済の第二次輸入代替工業化について報告があった。質疑応答においては、日本郵船の成長過程における位置づけ、戦後ドイツの経済成長との比較検討といった論点で議論が行われた。

セッション3（劉漢儀報告・萬育莘報告）では、戦時期における台湾総督府の漢族系住民に対する言語政策、戦後初期台湾における国民政府の千住民に対する政策に関する報告があった。質疑応答では、電信を使用し得る言語の制約、戦後初期におけるキリスト教団体の活動といった視角に基づく議論が展開された。

■第2回 国際シンポジウム

開催日：2019年12月16日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 15号館M302教室

報告：「高成長下の政府と企業：東アジアの経験」

報告者：第1セッション 産業政策と重化学工業化〔司会：須永 徳武〕

「輸入代替と企業行動：台湾における自動車産業の発展史（1953-1985）」

洪 紹洋（陽明大学）

「韓国における自動車産業の発展と産業政策」呂 寅満（江陵原州大学）

「忠肥・総合化学と韓国石油産業」林 采成（立教大学）

＜討論者＞菊池 航（立教大学）・岡部 桂史（立教大学）

第2セッション 電子産業政策と企業〔司会：林 采成〕

「台湾電子産業の発展：比較優位とFDI」呉 聰敏（国立台湾大学）

「韓国電子産業のキャッチアップ」朴 基炷（誠信女子大学）

「Industrial policy comparison between East Asia and India:Focusing on the electronic industry」Jitendra Uttam (Jawaharlal Nehru University)

＜討論者＞湊 照宏（立教大学）・河村 徳士（城西大学）

第3セッション 外資と産業発展〔司会：山崎 志郎〕

「韓国総合製鉄所の初期技術学習」朱 益鍾（落星台経済研究所）

「高度成長初期台湾におけるインフラの構築と運営：鉄道を中心として」

蔡 龍保（国立台北大学）

「韓国経済発展と直接投資の再考」韓 載香（北海道大学）

＜討論者＞武田 晴人（東京大学名誉教授）・張 紅詠（経済産業研究所）

概要：セッション1（洪紹洋報告・呂寅満報告・林采成報告）では、台湾自動車産業発

展史、韓国自動車産業の自立構築、忠州肥料・韓国総合化学工業の石油化学事業の推進について報告があった。質疑応答は、世界自動車産業史、日本自動車産業史、日本石油化学産業史との比較検討といった幅広い論点を含んで行われた。

セッション2（呉聰敏報告・朴基炷報告・Jitendra Uttam 報告）では、台湾電子産業の直接投資、韓国電子産業のキャッチ - アップ、電子産業発展における東アジアと南アジアの比較分析について報告があった。質疑応答においては、産業発展における比較優位、社会経済構造に基づく産業育成戦略といった論点で議論が行われた。

セッション3（朱益鍾報告・蔡龍保報告 [代読]・韓載香報告）では、韓国鉄鋼工業政策の推進、高度成長初期台湾におけるインフラの構築、韓国外資導入促進委員会の資料分析に関する報告があった。質疑応答では、日本鉄鋼産業史、世界外資導入動向、輸入代替から輸出促進への政策転換といった視角に基づく議論が展開された。

3. 学内・学外研究費への申請状況

本プロジェクト研究をベースとして、下記の1件を申請した。

＜科学研究費・基盤研究（C）＞

- ・研究課題：高度成長期日本と東アジアの経済基盤構築に関する基礎的研究
- ・研究代表者：須永 徳武
- ・研究期間：2020 ～ 2022 年度
- ・申請金額：4,748 千円（3 年間）

担当：岡部桂史（本学経済学部教授）

就業生産性と所得・消費の循環

栃本 道夫

〔論文の要旨〕

本稿は、生産企業における就業生産性の回復・向上が、各種の需要隘路の存在により就業者の就業機会・所得をむしろ損なってしまいかねない状況（これを生産性と就業機会・所得のパラドックスと称する。）を家計消費内生化型の経済活動連関モデルにより表現し、現状の特徴をセミマクロ的に観察した上で、それに対処する若干の政策選択シミュレーションを示すことを目的とする。

所得・消費の循環を明示的にモデルに織り込んだ経済活動連関モデルにパシネッティ創案の垂直的統合部門別分析を施すことによって、各経済活動部門（平たく言えば業種）におけるパラドックスの部門横断的な発現状況を経済全体の視点から再吟味しつつ、政策選択の在り方を検討することが可能となる。

目次

はじめに

1. 日本経済モデルの設定と特徴
2. モデルによる日本経済のスケッチ
3. 政策選択のシミュレーション

結び

図表

参考文献

はじめに

2019 年末以降の新型コロナウイルス感染症問題発生以後、世界経済がリーマン・ショックを凌ぐ危機に追い込まれている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の外出及び企業活動の制限・自粛要請等により、各種の最終・中間需要の隘路を生じて、人々が参加する生産・流通・消費の経済活動が大幅な規模縮小を迫られた。その結果、企業の経営ひいては就業・雇用の維持が困難となり、就業形態の見直しにとどまらず、企業経営の破綻、就業者（個人企業主・従業者及びその他の会社・団体の役員等を含む雇用者を指す。国民経済計算における概念である。）の廃業・解雇を含む深刻な悪影響が経済全体に及んでいる。

他方で、人工知能の活用を典型とするデジタル技術の一層の普及が新規需要の出現と生産性の向上を促して、経済活動全体の新たな活性化をもたらす可能性に着目した就業・所得機会の拡大の予測も散見されるところである。しかし、このような楽観的見解は、一般的に新たな状況に経済諸活動が順応するためのタイムラグが軽視できない点を想起するだけでも、全面的に賛同できるものではない。

いわゆる新古典派経済学の予定調和的な経済均衡モデルは、このような現状に対処する

分析枠組みとして必ずしも妥当ではない。何故ならば、不慮の災厄等の不都合かつ深刻な外的ショックによる需要隘路の発生及びその影響の拡がりを経済システムにおける歴史的現実として認識した場合、所与の資産・所得分配のままで市場の自動的な受給調節機能が問題を社会的に妥当な形で解決できるとは、考えにくいからである。

本稿は、『立教経済学研究』第71巻第4号に掲載された拙稿「生産性と就業機会・所得のパラドックス—その垂直的統合部門別分析—」(柄本 [2018]) のフォローアップとして家計消費内生化型の経済活動連関モデル¹を設定して、そのモデルにより日本経済の現状をスケッチする。さらに経済政策選択における重要問題である需要隘路の克服について、財政(税制を含む。)及び産業政策の選択肢を例示的に取り上げて、シミュレーションにより各選択肢の帰結を考察する。

1. 日本経済モデルの設定と特徴

モデルは、国内産出額についての固定的投入産出係数によるレオンチェフ型生産関係をベースとして、それに家計消費内生化の構造を付加したセミマクロ計量モデルである。モデルの主要な変数及び変数間の行列構造は次の通りである。

1) 消費内生化モデルの基本構造

- ① 29 部門経済活動連関表²を前提する。
- ② 家計所得 = 就業所得³ + その他所得(外生)
- ③ 家計消費は、差し当たり、国内家計最終消費支出とする。
- ④ 所得係数は就業所得係数 (= 産出額単位当たり就業所得) を用いる。
- ⑤ 消費係数については、まず家計消費支出の対就業所得弾性値を定数項無しで対数線形回帰推計した柄本 [2018] の補論3のデータを援用し、この弾性値(約 0.98)をマクロ的消費係数とする。

次いで、経済活動部門別消費需要額について、経済活動連関表の国内家計最終消費支出のパターンを用いる。このマクロとセミマクロの2段階を経た消費係数によって、消費需要額の変動を算出する。

2) 消費内生化型経済連関分析モデル

国民経済計算統計その他の最近の経済データを用いて、2018 暦年の 29 部門経済活動連関表(図表 1 ~ 1-5)を作成の上、投入係数その他のパラメータ算出等を行った結果は、次の通りである。

① 消費内生化を組み込まない段階のパラメータ

-
- 1 家計消費内生化型の産業連関分析モデルについては、例えば宮沢 [2002] の丁寧な説明を参照のこと。
 - 2 2018 年度国民経済計算の 2018 暦年データによって、経済活動部門別の取引額表を作成した。作成方法は基本的に柄本 [2018] の 15 部門表の場合と同じである。ただし、本稿においては国民経済計算統計の標準的な経済活動部門分類によることとして、製造業を 14 部門に細分化し、かつ、流通部門を小売・卸売業及び運輸・郵便業に分割して 29 部門表を作成している。
 - 3 国民経済計算統計の就業者の概念を前提し、就業者が提供する就業サービス(就業時間により計測)から得る所得を就業所得としている。具体的には、雇用者の雇用者報酬及び個人企業の混合所得により構成される。

$A=(a_{ij})$: 投入係数行列 (29 部門経済活動連関表より算出)

$(I-A)^{-1}$: 逆行列係数行列⁴

$V=(v_j)$: 第 j 部門生産単位当たりの就業所得を示す所得係数 v_j (行ベクトル)

$C=(c_i)$: 家計所得単位当たりの第 i 部門品目家計購入額を示す消費係数 c_i (列ベクトル)

・ $L=(L_j)$: 第 j 部門の就業サービス (量) 即ち年間就業時間 L_j (行ベクトル)

・ 投入係数、逆行列係数表→図表 2 ～ 2-3

・ 直接就業サービス係数及び直接所得係数→図表 3

各経済活動部門の産出額を円価値単位の産出量⁵と解釈した上で、

直接就業サービス係数を千円価値単位産出量当たりの就業サービス (量) と定義する。

また、直接所得係数を各経済活動部門の就業所得 / 産出額と定義する。

「直接」と称するのは、各経済活動部門における個別の係数であることを強調するためである。

直接就業所得係数は消費内生化を組み込んだ我々のモデルに所得係数として組み込む。

・ 垂直的統合部門別就業サービス係数及び同所得係数→図表 4

垂直的統合部門別就業サービス係数及び同就業所得係数は、直接諸係数とは異なり、特定の経済活動部門の産出品目 (財・サービス) に対する最終需要に応じる全経済活動部門の就業サービスの集約度及び、その就業サービス提供による当該品目 (財・サービス) に対する最終需要単位額当たりの見返りとしての全経済活動部門の就業所得を示している。⁶

・ 直接係数対垂直的統合部門別係数→図表 5

② 消費内生化を組み込んだ我々のモデル及びその逆行列係数

・ モデル

$$\left[\begin{array}{c|c} A & C \\ \hline -\frac{A}{V} & 0 \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} X \\ \hline \frac{X}{Y} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} F_X \\ \hline -\frac{F_X}{F_Y} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{c} X \\ \hline \frac{X}{Y} \end{array} \right]$$

ここに、

・ 新たな内生変数

Y : (国内家計最終消費の財源となる) 家計所得 (スカラー)

・ 新たなパラメータ

O : ゼロベクトル (行ベクトル)

・ 外生変数

4 計算の煩雑化と議論の錯綜を避けるべく、本稿では輸入を外生変数扱いとしている。

5 「円価値単位」とは、1 円で購入できる仮想的な数量とし、この金額表示の数値を物量表示のものとみなす考え方を言う。
この考え方により、金額表示の投入係数を技術構造として固定的に見ることができる。宮沢編 [2002] p117 を参照されたい。

6 垂直的統合部門については、Pasinetti [1973] を参照されたい。

$F_x=(F_{xi})$: 外生最終需要額 (列ベクトル)

F_y : (就業所得以外の、国内家計最終消費の財源となる) 外生家計所得計 (スカラー)

そこで拡大投入係数行列 A^* を

$$\left[\begin{array}{c|c} A & C \\ \hline -V & 0 \end{array} \right] \quad \text{とおくと、} (I-A^*)^{-1} \text{ は} \quad \left[\begin{array}{c|c} I-A & -C \\ \hline -V & 1 \end{array} \right]^{-1}$$

である。

ここで宮沢編 [2002] に倣い、 $B=(I-A)^{-1}$, $K=(I-VBC)^{-1}$ と置き分割法⁷により逆行列を

$$\left[\begin{array}{c|c} I-A & -C \\ \hline -V & 1 \end{array} \right]^{-1} = \left[\begin{array}{c|c} B(I+CKVB) & BCK \\ \hline KVB & K \end{array} \right]$$

求めると、

と表示できる。結局、

$$X=B(I+CKVB)F_x+BCKF_y$$

$$Y=KVB F_x+K F_y$$

具体的なこの逆行列係数 $(I-A^*)^{-1} \rightarrow$ 図表 6

そこで、これを用いた家計消費内生型連関モデルにおける垂直的統合部門別各係数を次のように求めることができる。

就業サービス係数に関して新たに

$W=(w_j)$: 第 j 部門千円価値単位産出量当たりの就業サービスを示す直接就業サービス係数 w_j (行ベクトル) を導入する。定義により、

$$\sum_j L_j = WX = W(B(I+CKVB)F_x+BCKF_y) = WB(I+CKVB)F_x+WBCKF_y \text{ である。}$$

そこで

$F_y=0$ の場合の垂直的統合部門別就業サービス係数の行ベクトルは $WB(I+CKVB)$ となる訳である。

$$\text{この場合、総就業サービス } \sum_j L_j = WB(I+CKVB)F_x = WBF_x+WBCKVBF_x$$

第 1 項は消費内生化前の垂直的統合部門別就業サービス係数による就業サービス量の表示に相当する。

第 2 項中の $BCKVB$ は、所得形成・消費誘発のルートを通ずる追加波及の生産誘発効果を示している。

また、垂直的統合部門別就業所得係数は $Y=KVB F_x+K F_y$ の第 1 項から KVB である。

直接就業サービス係数及び直接就業所得係数は産出額ベクトルに係る係数であるが、このようにしてこれらを最終需要ベクトルに係る係数に転換すれば垂直的統合部門別の両係数となる。→図表 6-2

検算を兼ね、標準型として 2018 年 (平成 30 年) の最終需要データから国内家計最終需

7 小行列に分割される正則行列の逆行列を求める分割法については、例えば古屋 [1989] p62 ~ 65 を参照されたい。

要を除く最終需要計の列ベクトルを F_x 、外生家計所得計（スカラー） $F_y=0$ とおいて産出額及び就業所得（共に列ベクトル）を求めると、確かに実績値が得られる。

更に、 $F_y \neq 0$ の場合にはこれらに外生家計所得起因の変動が付加される訳である。

2. モデルによる日本経済のスケッチ

まず、実績値を示す標準型によって日本経済の再生産構造を概観する。図表 6-3 に消費内生モデルの垂直的統合部門別就業生産性及び同就業所得係数の数値と散布図を示す。

これを見ると、特定の経済活動部門の産出品目（財・サービス）に対する最終需要に応じる全経済活動部門の就業サービスの生産性及び当該就業サービスに対する経済システム総体としての評価を示す就業所得係数が、概ね減少関数のパターンに収まっている様相を確認できる。

しかし、もとより我々の就業サービス生産性は就業サービス係数の逆数であって、生産性が高いことは就業サービスの集約度が低いことを意味するのであるから、各垂直的統合部門の就業サービスに対する単価に顕著な差がない限り、この減少関数のパターンは想定内の結果であると言わなければならない。ただ、それこそが我々の問題意識に関わる就業機会と所得の伸び悩み、更には家計消費水準への悪影響のリスクに直結する訳である。

しからば垂直的統合部門間の就業単価の分布状況はどうか？ それを図表 6-4 に示す。

実のところ、この部門間の就業単価の差異は、就業サービスの品質の差をある程度反映していると考えられる。即ち国際貿易について指摘されている、所謂「レオンチェフ・パラドックス」のセミマクロのレベルにおける発現をここに観察し得るのであり、品質の差は人材資本⁸としての就業者間の知識経験等に関わる現象として、それ自体が重要な論点である。ただ、本稿においてこの論点を掘り下げる余裕はないので、この論点の展開については後の機会に譲ることとしたい。

単価を見ると、29 の垂直的統合部門の内 22 部門は単純平均値 2.4 プラスマイナス標準偏差値 0.3 の範囲に収まっているが、農林水産業、宿泊・飲食サービス、繊維製品、他のサービス及び食料品の 5 垂直的統合部門の就業単価がこの範囲を下回っている。念のため再度強調するが、この就業単価は個別業種としての直接部門ではなく、あくまで特定の経済活動部門の産出品目（財・サービス）に対する最終需要に応じる全経済活動部門の就業サービス量（就業時間により計測）単位当たりの所得額を示している。言わば経済システム全体の視点からの「就業単価」に他ならない。

紙数の制約もあり、以下の政策選択シミュレーションにおいては、この 5 垂直的統合部門に重点を置き考察を進めることとする。

3. 政策選択のシミュレーション

政策選択のシミュレーションに先立ち、最終需要への外生的ショックの影響について推計をしておこう。農林水産業、宿泊・飲食サービス、繊維製品、他のサービス及び食料品

8 栃本 [2016] を参照されたい。

の上記 5 垂直的統合部門の外生最終需要が標準型に比し 2 割減少した場合を試算する。試算の結果を図表 7 に示す。この試算の場合、外生的最終需要ショック 13.5 兆円の経済システム全体に及ぼす総就業時間への影響は 513 億時間であり、総就業時間 1,185 億時間の実に約 43% に及ぶ。また、経済システム全体の就業所得への影響は約 6.6 兆円である。

同様に垂直的統合部門別就業係数ベクトルあるいは垂直的統合部門別所得係数（行）ベクトルを任意の最終需要への外生的ショックパターンの（列）ベクトルに左乗することにより、容易にそのパターンの場合の経済システム全体に及ぼす総就業時間あるいは総就業所得への影響を試算できる訳である。

さて、このような最終需要への外生的ショックの影響を緩和する、若干の政策選択のシミュレーションを試みよう。

[ケース 1] 一律的所得援助・・・これは家計の外生的所得 $F_y \neq 0$ として、総就業時間あるいは総就業所得を標準型と比較する。例として特定 5 垂直的統合部門の外生最終需要が標準型に比し 2 割減少した場合の経済システム全体の就業所得への影響額に匹敵する $F_y=6.6$ 兆円の試算結果を図表 8 に示す。

拡大逆行列係数を用いたこの試算により、経済活動各部門における産出額の差分を得るから、これに直接就業サービス係数及び直接就業所得係数を左乗して、総就業時間及び総就業所得の標準型に対する差分はそれぞれ約 22 億時間及び約 5.0 兆円と算出される。

この試算結果において注目されるのは、6.6 兆円の家計所得差分の総家計所得差分への効果は約 11.6 兆円に及ぶが、このうち総就業所得の差分は約 5.0 兆円に留まることである。その原因は、我々の消費内生型経済連関モデルにおいて、主として各経済活動部門における就業所得係数が固定されていること、即ち、その意味における所得分配構造が試算の前後において不変であること更には、総家計所得の総国内家計最終消費に対する限界消費性向を 0.98（ < 1 ）と見積もっていることによる。

[ケース 2] 政府の特別措置による固定資本形成増加・・・これは所謂公共事業支出の増額にはとどまらない。例としてケース 1 と同額の 6.6 兆円が標準型における総固定資本形成のパターンに沿って政府の特別措置（民間企業の設備投資に対する融資を含む財政措置或いは税制上の優遇その他の政策手段）により総固定資本形成最終需要に追加された場合の試算結果を図表 9 に示す。総就業所得の標準型に対する差分は約 3.3 兆円となる。

[ケース 3] 特定垂直的統合部門への選択的な垂直的統合部門別最終需要刺激・・・これは選択的に特定部門への最終需要を刺激すべく、融資を含む財政措置或いは税制上の優遇その他の政策手段のいずれか乃至それらの組み合わせを実施する。例として農林水産業、宿泊・飲食サービス、繊維製品、他のサービス及び食料品の 5 垂直的統合部門の最終需要全体に対して標準型における需要パターンに沿いつつ合計 6.6 兆円の刺激を加えることができた場合の試算結果を図表 10 に示す。総就業所得の標準型に対する差分は約 3.2 兆円となる。

ケース 1 ～ 3 のシミュレーションの結果は、粗削りではあるが、各種政策手段のセミマクロのレベルにおける効果発現の程度及び内容の相違を示すものとなっている。

結び

以上、我々は日本経済につき、所得・消費の循環を明示的にモデルに織り込んだ経済活動連関モデルにパシネッティ創案の垂直的統合部門別分析を施すことによって、各経済活動部門（平たく言えば業種）におけるパラドックスの部門横断的な発現状況を経済全体の視点からスケッチした上で、経済政策選択における重要問題である需要隘路の解消について、財政（税制を含む。）及び産業政策の選択肢を例示的に取り上げて、シミュレーションにより各選択肢の帰結を示した。

残された論点である垂直的統合部門間の就業単価の差異は、生産性と就業機会・所得のパラドックスを重視する本稿の問題意識を踏まえると、例えば経済政策上の急務とされているデジタル化の推進の在り方を検討するに際して、不可欠の究明すべき課題である。今後の研究展開方向と認識していることを表明して、本稿の結びに代える。

図表

図表 1 2018 暦年の 29 部門経済活動連関表
(単位：兆円)

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農	鉱	食	織	パ	化	石	窯	一金	金属
農林水産業	1.5	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	12.5	0.4	2.5	0.0
食料品	1.3	0.0	6.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	0.1	0.0	0.1	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ等	0.3	0.0	0.6	0.0	2.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
化学	0.9	0.0	0.4	0.3	0.4	10.5	0.3	0.2	0.2	0.1
石油・石炭製品	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	2.6	1.7	0.2	0.9	0.1
窯業・土石製品	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	0.2	0.0
一次金属	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	22.5	4.1
金属製品	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.8
汎用機械等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造品	0.2	0.0	1.2	0.1	0.6	0.7	0.0	0.1	0.2	0.1
電・ガ・水・廃	0.2	0.0	0.7	0.1	0.5	1.1	0.2	0.4	1.3	0.2
建設業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1
卸売・小売業	0.5	0.0	1.8	0.2	0.6	0.8	0.1	0.2	0.9	0.5
運輸・郵便業	0.4	0.0	1.2	0.1	0.3	0.6	0.4	0.3	0.9	0.3
宿・飲	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1
情報通信業	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1
金融・保険業	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
不動産業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
医・科・業支	0.1	0.0	1.1	0.1	0.1	1.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公務	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保・社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他のサービス	0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	0.5	0.1	0.2	0.3	0.2
内生計	7.0	0.5	23.7	2.1	6.0	20.9	15.7	3.8	31.1	7.3
就業所得	5.4	0.2	5.6	1.3	1.2	3.3	0.3	1.7	3.1	4.4
その他	1.4	0.1	7.8	0.0	0.8	8.3	4.2	1.3	7.5	0.7
付加価値計	6.8	0.3	13.4	1.3	2.0	11.7	4.5	3.0	10.6	5.1
産出額	13.7	0.8	37.1	3.4	8.1	32.6	20.2	6.8	41.7	12.4

図表 1-2 2018 暦年の 29 部門経済活動連関表
(単位：兆円)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	汎機	電子	電機	情報	輸機	他製	電ガ	建	卸小	運郵
農	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	0.5
鉱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.4	0.0	0.0
食	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.1
織	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.4	0.1
パ	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0	0.2	0.8	0.2
化	0.3	0.3	0.2	0.1	0.6	3.9	0.2	0.4	1.2	0.0
石	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	1.5	1.7	1.9	2.9
窯	0.3	0.6	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	4.0	0.1	0.0
一金	4.7	0.8	2.0	0.3	5.1	0.4	0.0	2.9	0.0	0.0
金属	1.2	0.2	0.4	0.1	0.6	0.4	0.0	6.8	0.4	0.1
汎機	7.1	0.1	0.5	0.1	0.9	0.1	0.0	0.7	1.2	0.0
電子	1.2	3.7	2.6	1.3	0.6	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0
電機	1.1	0.3	2.0	0.1	2.1	0.0	0.0	0.7	0.3	0.0
情報	0.1	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0
輸機	0.4	0.0	0.2	0.2	27.8	0.0	0.0	0.0	0.9	1.1
他製	0.9	0.4	0.7	0.2	2.1	5.4	0.4	4.1	1.7	0.3
電ガ	0.4	0.4	0.2	0.0	0.6	0.6	4.4	0.5	2.6	0.9
建	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	1.6	0.2	1.0	0.8
卸小	1.1	0.4	0.6	0.1	1.5	1.6	0.3	3.0	1.8	0.3
運郵	0.6	0.2	0.3	0.1	0.9	0.7	1.0	2.0	3.2	4.8
宿飲	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.7	1.8	0.6
情報	0.5	0.2	0.3	0.1	0.4	0.3	0.8	0.8	5.1	0.7
金保	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.7	0.8	2.3	0.7
不	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	3.9	1.0
専	0.8	0.4	0.5	0.2	1.2	0.7	1.5	4.3	7.4	1.6
公	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
保	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1
他サ	0.5	0.2	0.2	0.0	0.4	0.4	1.6	1.7	1.7	1.2
内生計	22.4	8.9	11.6	3.4	47.1	17.6	20.1	37.1	41.9	17.7
就業所得	8.5	3.3	3.8	1.2	9.6	7.5	3.3	23.3	46.1	20.0
その他	8.9	2.2	3.8	1.9	8.5	2.6	10.9	7.8	28.6	8.3
付加価値計	17.4	5.5	7.7	3.1	18.1	10.1	14.2	31.1	74.8	28.3
産出額	39.8	14.3	19.3	6.5	65.2	27.7	34.3	68.2	116.7	46.0

図表 1-3 2018 暦年の 29 部門経済活動連関表

(単位：兆円)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	宿飲	情通	金保	不	専	公	教	保	他サ	内生計
農	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	12.0
鉱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3
食	6.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	16.2
織	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	3.0
パ	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	8.3
化	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	9.3	0.4	31.1
石	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.6	0.2	0.3	0.6	17.5
窯	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	7.2
一金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2	44.3
金属	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	12.7
汎機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.6	1.8	13.9
電子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	1.0	11.9
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.6	7.7
情機	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	2.4
輸機	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.3	0.0	0.0	1.8	34.0
他製	0.3	1.4	0.7	0.1	1.1	0.5	0.3	0.7	1.2	25.8
電力	2.2	0.6	0.3	0.4	0.6	1.6	0.9	1.3	1.1	24.2
建	0.1	0.5	0.3	3.5	0.2	0.9	0.5	0.4	0.2	12.4
卸小	2.5	0.5	0.2	0.1	0.7	0.4	0.2	2.1	1.0	23.9
運郵	1.2	0.8	1.1	0.1	0.7	1.0	0.3	0.8	0.9	25.1
宿飲	0.5	0.7	0.7	0.2	0.5	0.3	0.1	0.8	0.5	10.1
情通	0.7	10.5	2.7	0.3	4.6	1.3	0.2	1.0	1.1	32.8
金保	0.3	0.4	1.8	6.7	0.6	1.0	0.3	0.5	0.4	19.1
不	0.4	1.5	0.6	1.3	0.4	0.1	0.0	1.1	0.7	12.4
専	0.7	6.0	3.4	1.5	4.2	2.1	0.5	2.5	1.4	44.2
公	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.2
教	0.0	0.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
保	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	0.1	3.2
他サ	0.5	1.7	0.5	0.3	1.3	0.7	0.3	1.1	1.1	18.0
内生計	18.0	26.4	12.9	14.6	20.2	12.1	4.1	26.1	17.4	497.6
就業所得	6.6	12.7	11.4	4.5	27.5	16.2	14.9	32.2	16.3	295.4
その他	7.2	14.3	11.4	57.5	13.7	11.0	4.7	7.2	6.7	249.7
付加価値計	13.9	27.0	22.8	62.0	41.2	27.2	19.6	39.4	23.0	545.1
産出額	31.9	53.4	35.7	76.6	61.4	39.3	23.8	65.5	40.4	1,042.7

図表 1-4 2018 暦年の 29 部門経済活動連関表

(単位：兆円)

区分	国内家計	対家民非	政府現物	政府集合	総固定	在庫変動	輸 出
	最終消費	最終消費	社会移転	消費支出	資本形成		
農	5.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
鉱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
食	28.8	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.5
織	4.7	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.3
パ	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
化	5.8	0.0	0.0	0.1	1.0	0.1	5.7
石	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
窯	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.9
一金	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.8
金属	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.0
汎機	1.3	0.0	0.0	0.0	19.1	0.5	12.6
電子	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	6.2
電機	5.4	0.0	0.0	0.0	5.8	0.1	5.6
情機	3.9	0.0	0.0	0.0	4.8	0.1	1.6
輸機	9.2	0.0	0.0	0.1	10.5	0.2	19.8
他製	6.2	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	2.6
電力	9.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
建	0.0	0.0	0.0	0.0	56.6	0.0	0.0
卸小	36.0	0.5	5.3	0.1	8.5	0.0	45.1
運郵	18.7	0.0	0.0	0.6	0.3	0.0	6.4
宿飲	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
情通	13.7	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.8
金保	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
不	64.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
専	1.5	0.2	0.2	1.0	16.7	0.0	6.3
公	1.3	0.0	1.3	35.6	0.0	0.0	0.0
教	6.6	2.6	11.6	0.8	0.4	0.0	0.2
保	11.0	3.1	47.6	0.6	0.2	0.0	0.2
他サ	19.7	1.2	0.4	0.2	0.1	0.0	4.2
内生計	301.2	7.8	66.4	42.1	139.3	1.1	130.1

図表 1-5 2018 暦年の 29 部門経済活動連関表

(単位：兆円)

区分	輸入 (控除)	統計上 不適合	GDP	産出額
農	2.7	-1.0	1.8	13.7
鉱	19.1	-1.4	-20.5	0.8
食	7.1	-1.3	20.9	37.1
織	4.6	-0.2	0.4	3.4
パ	0.6	-0.6	-0.2	8.1
化	9.0	-2.2	1.5	32.6
石	4.1	-1.2	2.7	20.2
窯	1.2	-0.5	-0.4	6.8
一金	6.7	-2.5	-2.5	41.7
金属	1.4	-0.8	-0.3	12.4
汎機	6.7	-0.9	25.9	39.8
電子	4.1	-0.7	2.4	14.3
電機	4.9	-0.5	11.6	19.3
情機	6.1	-0.2	4.1	6.5
輸機	6.8	-1.9	31.1	65.2
他製	7.3	-1.8	1.9	27.7
電力	0.0	-1.7	10.1	34.3
建	0.0	-0.9	55.7	68.2
卸小	1.0	-1.7	92.8	116.7
運郵	3.3	-1.8	20.9	46.0
宿飲	0.3	-0.7	21.8	31.9
情通	2.3	-2.3	20.6	53.4
金保	1.9	-1.4	16.6	35.7
不	0.0	-0.9	64.2	76.6
専	5.6	-3.1	17.3	61.4
公	0.0	-0.1	38.1	39.3
教	0.1	-0.1	21.9	23.8
保	0.1	-0.2	62.3	65.5
他サ	2.2	-1.3	22.4	40.4
内生計	109.3	-33.7	545.1	1,042.7

図表2 2018年経済活動連関表 投入係数表及び逆行列係数表

付 影響力係数及び感応度係数										
A: 投入係数表										
区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農	鉱	食	織	パ	化	石	窯	一金	金属
農林水産業	0.11200	0.00052	0.20471	0.00480	0.00053	0.00123	0.00004	0.00030	0.00005	0.00013
鉱業	0.00001	0.00923	0.00011	0.00240	0.00733	0.00338	0.61794	0.06219	0.05930	0.00071
食料品	0.09306	0.00375	0.16342	0.00312	0.00310	0.00588	0.00033	0.00153	0.00043	0.00119
繊維製品	0.00440	0.00350	0.00217	0.26451	0.00705	0.00088	0.00007	0.00539	0.00043	0.00105
パルプ等	0.02037	0.00097	0.01603	0.00746	0.35046	0.01146	0.00015	0.01818	0.00048	0.00270
化学	0.06507	0.01019	0.01160	0.07545	0.04396	0.32120	0.01438	0.03473	0.00451	0.00746
石油・石炭製品	0.02897	0.17118	0.00856	0.01677	0.00765	0.08012	0.08341	0.02911	0.02244	0.00566
窯業・土石製品	0.00270	0.00052	0.00229	0.00217	0.00143	0.00516	0.00031	0.09893	0.00420	0.00395
一次金属	0.00009	0.00323	0.00198	0.00086	0.00064	0.00502	0.00033	0.01979	0.53830	0.32716
金属製品	0.00154	0.01940	0.01414	0.00275	0.00208	0.00804	0.00078	0.01220	0.00060	0.06647
汎用機械等	0.00008	0.00523	0.00006	0.00045	0.00011	0.00057	0.00002	0.00477	0.00031	0.00080
電子部品等	0.00002	0.00008	0.00005	0.00087	0.00110	0.00115	0.00001	0.00070	0.00077	0.00382
電気機械	0.00031	0.00071	0.00009	0.00021	0.00022	0.00023	0.00003	0.00021	0.00041	0.00076
情報・通信機器	0.00019	0.00132	0.00035	0.00059	0.00068	0.00043	0.00011	0.00043	0.00016	0.00061
輸送用機械	0.00603	0.00009	0.00001	0.00002	0.00000	0.00025	0.00000	0.00000	0.00002	0.00000
その他の製造品	0.01389	0.01379	0.03182	0.02875	0.07342	0.02245	0.00061	0.02008	0.00376	0.00808
電・ガ・水・廃	0.01278	0.04771	0.01980	0.03187	0.05870	0.03275	0.01115	0.05697	0.03011	0.01863
建設業	0.00952	0.01833	0.00207	0.00927	0.01679	0.01010	0.00226	0.01777	0.00919	0.01030
卸売・小売業	0.03810	0.02522	0.04958	0.06208	0.07041	0.02450	0.00521	0.02933	0.02120	0.03746
運輸・郵便業	0.02661	0.03770	0.03218	0.02256	0.03939	0.01979	0.02118	0.04695	0.02208	0.02164
宿・飲	0.00388	0.03232	0.00751	0.01170	0.01357	0.00749	0.00240	0.01016	0.00401	0.01150
情報通信業	0.00433	0.01112	0.00829	0.00989	0.00894	0.01709	0.00237	0.00979	0.00355	0.00848
金融・保険業	0.01411	0.06438	0.00786	0.02110	0.01030	0.00705	0.00551	0.01026	0.00526	0.01174
不動産業	0.00086	0.01030	0.00337	0.00444	0.00294	0.00391	0.00078	0.00334	0.00121	0.00411
専・科・業支	0.00924	0.05880	0.02949	0.02448	0.01517	0.03559	0.00348	0.03196	0.00490	0.01695
公務	0.00117	0.00009	0.00621	0.00009	0.00006	0.00004	0.00006	0.00008	0.00005	0.00007
教育	0.00006	0.00125	0.00085	0.00011	0.00093	0.00119	0.00013	0.00165	0.00017	0.00190
保・社	0.00031	0.00256	0.00060	0.00093	0.00108	0.00061	0.00019	0.00081	0.00032	0.00091
他のサービス	0.03661	0.09728	0.01260	0.01393	0.01144	0.01442	0.00480	0.02603	0.00782	0.01430
内生計	0.50632	0.65077	0.63778	0.62364	0.74949	0.64200	0.77803	0.55363	0.74602	0.58854

(I-A) ⁻¹ : 逆行列係数表										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	農	鉱	食	織	パ	化	石	窯	一金	金属
農林水産業	1.15995	0.00967	0.28813	0.01521	0.01223	0.00981	0.00750	0.00634	0.00495	0.00521
鉱業	0.05422	1.17851	0.04283	0.05964	0.07483	0.12808	0.80246	0.14696	0.21845	0.09589
食料品	0.13545	0.02118	1.23489	0.01696	0.01984	0.01979	0.01643	0.01203	0.01011	0.01078
繊維製品	0.01001	0.00871	0.00828	1.36280	0.01908	0.00498	0.00641	0.01153	0.00432	0.00434
パルプ等	0.04773	0.01047	0.04858	0.02764	1.55761	0.03471	0.00878	0.03981	0.00807	0.01118
化学	0.13490	0.04452	0.07589	0.17900	0.15008	1.50276	0.05570	0.08344	0.03423	0.03364
石油・石炭製品	0.07148	0.24253	0.04922	0.06634	0.06234	0.17025	1.26204	0.08867	0.11294	0.05905
窯業・土石製品	0.00745	0.00571	0.00724	0.00777	0.00892	0.01246	0.00492	1.11473	0.01405	0.01177
一次金属	0.02344	0.05217	0.03658	0.02701	0.03520	0.04688	0.03993	0.08302	2.18935	0.77786
金属製品	0.01099	0.03254	0.02533	0.01270	0.01595	0.02180	0.02417	0.02512	0.01238	1.07939
汎用機械等	0.00639	0.01788	0.00575	0.00667	0.00789	0.00727	0.01305	0.01343	0.00761	0.00674
電子部品等	0.00552	0.01033	0.00545	0.00722	0.00923	0.00801	0.00787	0.00733	0.00728	0.01097
電気機械	0.00349	0.00603	0.00288	0.00311	0.00391	0.00336	0.00459	0.00367	0.00387	0.00384
情報・通信機器	0.00156	0.00344	0.00175	0.00220	0.00282	0.00206	0.00268	0.00202	0.00178	0.00195
輸送用機械	0.02278	0.01978	0.01408	0.01081	0.01366	0.01176	0.01593	0.01281	0.01107	0.00962
その他の製造品	0.04639	0.04504	0.07346	0.07197	0.16712	0.06267	0.03484	0.05233	0.02984	0.03075
電・ガ・水・廃	0.04371	0.09055	0.05543	0.07701	0.13619	0.08255	0.07908	0.10350	0.10256	0.06906
建設業	0.02115	0.03462	0.01608	0.02550	0.04351	0.02803	0.02826	0.03516	0.03450	0.02839
卸売・小売業	0.07133	0.05476	0.09358	0.10916	0.14209	0.05991	0.04596	0.05906	0.06667	0.07296
運輸・郵便業	0.06064	0.07966	0.07442	0.06088	0.10125	0.06093	0.08328	0.08791	0.08138	0.06470
宿・飲	0.01525	0.05021	0.02048	0.02792	0.03631	0.02400	0.03843	0.02568	0.02356	0.02551
情報通信業	0.03040	0.05440	0.03972	0.04769	0.05329	0.05838	0.04485	0.04242	0.03506	0.03677
金融・保険業	0.03159	0.09477	0.02845	0.04688	0.03865	0.03128	0.07293	0.03444	0.03729	0.03321
不動産業	0.01036	0.02477	0.01443	0.01763	0.01931	0.01626	0.01960	0.01500	0.01371	0.01458
専・科・業支	0.04915	0.11872	0.07598	0.07959	0.08006	0.09656	0.09148	0.08244	0.05588	0.05727
公務	0.00347	0.00291	0.00901	0.00126	0.00141	0.00137	0.00225	0.00150	0.00134	0.00115
教育	0.00164	0.00373	0.00274	0.00212	0.00382	0.00387	0.00303	0.00388	0.00216	0.00371
保・社	0.00156	0.00448	0.00206	0.00269	0.00352	0.00229	0.00347	0.00244	0.00226	0.00240
他のサービス	0.06373	0.13782	0.04592	0.04381	0.05042	0.05163	0.10250	0.06292	0.05480	0.04458
列和	2.14570	2.45991	2.39862	2.41918	2.87055	2.56371	2.92243	2.25958	3.18147	2.60730
影響力係数	0.96023	1.10084	1.07341	1.08261	1.28461	1.14729	1.30782	1.01119	1.42375	1.16680

図表 2-2 2018 年経済活動連関表 投入係数表及び逆行列係数表

区分	11 汎機	12 電子	13 電機	14 情機	15 輪機	16 他製	17 電力	18 建	19 卸小	20 運郵
農	0.00014	0.00029	0.00022	0.00020	0.00014	0.02019	0.00012	0.00106	0.00428	0.00017
鉱	0.00038	0.00187	0.00150	0.00173	0.00025	0.00071	0.15054	0.00560	0.00006	0.00000
食	0.00089	0.00118	0.00089	0.00085	0.00061	0.00208	0.00104	0.00117	0.00450	0.00138
織	0.00112	0.00292	0.00203	0.00102	0.00129	0.00598	0.00081	0.00257	0.00314	0.00165
パ	0.00163	0.00488	0.00526	0.00263	0.00089	0.03669	0.00083	0.00350	0.00714	0.00432
化	0.00669	0.01798	0.01267	0.00822	0.00926	0.14011	0.00600	0.00566	0.01014	0.00092
石	0.00192	0.00380	0.00215	0.00148	0.00238	0.00364	0.04469	0.02468	0.01631	0.06270
窯	0.00643	0.03836	0.00774	0.00394	0.00526	0.00630	0.00066	0.05891	0.00047	0.00011
一金	0.11846	0.05436	0.10505	0.04607	0.07868	0.01563	0.00046	0.04323	0.00035	0.00062
金属	0.02997	0.01672	0.02179	0.01385	0.00959	0.01298	0.00064	0.10008	0.00352	0.00172
汎機	0.17799	0.00824	0.02710	0.01019	0.01435	0.00396	0.00108	0.01077	0.00989	0.00038
電子	0.03014	0.25519	0.13556	0.20485	0.00854	0.00411	0.00006	0.00042	0.00386	0.00010
電機	0.02699	0.02184	0.10281	0.02226	0.03232	0.00100	0.00015	0.01017	0.00246	0.00035
情機	0.00180	0.00110	0.00136	0.02779	0.01031	0.00055	0.00046	0.00580	0.00201	0.00081
輪機	0.01105	0.00247	0.01137	0.02629	0.42594	0.00076	0.00002	0.00000	0.00797	0.02480
他製	0.02309	0.02782	0.03760	0.03294	0.03251	0.19615	0.01284	0.05946	0.01449	0.00682
電力	0.00930	0.02824	0.00945	0.00669	0.00919	0.02051	0.12777	0.00771	0.02222	0.01853
建	0.00449	0.00876	0.00462	0.00292	0.00213	0.00711	0.04707	0.00255	0.00873	0.01672
卸小	0.02865	0.02545	0.02970	0.02031	0.02323	0.05722	0.00901	0.04426	0.01537	0.00693
運郵	0.01426	0.01606	0.01534	0.01179	0.01319	0.02541	0.02806	0.02909	0.02720	0.10490
宿飲	0.00857	0.00985	0.00748	0.00710	0.00492	0.01100	0.00955	0.01076	0.01504	0.01205
情通	0.01137	0.01538	0.01423	0.01827	0.00545	0.00944	0.02214	0.01111	0.04390	0.01525
金保	0.00669	0.00588	0.00477	0.00516	0.00428	0.00967	0.01910	0.01176	0.01999	0.01584
不	0.00281	0.00284	0.00293	0.00252	0.00152	0.00377	0.00587	0.00523	0.03318	0.02163
専	0.02085	0.02784	0.02398	0.03324	0.01810	0.02380	0.04503	0.06240	0.06338	0.03470
公	0.00005	0.00007	0.00006	0.00008	0.00003	0.00007	0.00027	0.00019	0.00023	0.00014
教	0.00182	0.00436	0.00344	0.00241	0.00074	0.00035	0.00211	0.00064	0.00079	0.00281
保	0.00068	0.00078	0.00059	0.00056	0.00039	0.00088	0.00085	0.00085	0.00342	0.00212
他サ	0.01376	0.01440	0.01080	0.00720	0.00676	0.01424	0.04815	0.02477	0.01498	0.02610
内生計	0.56199	0.61893	0.60251	0.52255	0.72224	0.63429	0.58539	0.54441	0.35901	0.38457

(I-A)-1：逆行列係数表

区分	11 汎機	12 電子	13 電機	14 情機	15 輪機	16 他製	17 電力	18 建	19 卸小	20 運郵
農	0.00520	0.00646	0.00610	0.00541	0.00624	0.03559	0.00598	0.00775	0.01024	0.00422
鉱	0.05391	0.05712	0.05604	0.03967	0.05736	0.05402	0.25770	0.06882	0.03118	0.06968
食	0.00925	0.01121	0.00983	0.00875	0.00949	0.01782	0.01200	0.01080	0.01369	0.00899
織	0.00467	0.00860	0.00687	0.00514	0.00633	0.01377	0.00497	0.00722	0.00625	0.00436
パ	0.01153	0.02106	0.02059	0.01530	0.01372	0.08286	0.00920	0.01815	0.01730	0.01181
化	0.03770	0.06593	0.05658	0.04656	0.05816	0.28371	0.03471	0.04590	0.03230	0.01691
石	0.03566	0.04140	0.03852	0.02851	0.04087	0.05694	0.12062	0.06320	0.03625	0.09838
窯	0.01614	0.06250	0.02360	0.02110	0.01743	0.01418	0.00737	0.07033	0.00358	0.00346
一金	0.37718	0.21089	0.33396	0.18880	0.35992	0.07915	0.03434	0.20055	0.02466	0.02693
金属	0.04734	0.03357	0.03833	0.02792	0.02826	0.02665	0.01655	0.11592	0.00933	0.00878
汎機	1.22359	0.02039	0.04451	0.02178	0.03820	0.01193	0.01120	0.02016	0.01621	0.00594
電子	0.06201	1.35499	0.21149	0.29495	0.04321	0.01312	0.00775	0.01149	0.01111	0.00544
電機	0.04127	0.03617	1.12411	0.03693	0.06760	0.00455	0.00460	0.01504	0.00585	0.00440
情機	0.00368	0.00290	0.00326	1.03047	0.01980	0.00215	0.00251	0.00740	0.00324	0.00240
輪機	0.03288	0.01640	0.03277	0.05705	1.75387	0.01298	0.01504	0.01255	0.02267	0.05554
他製	0.05566	0.06925	0.07976	0.07116	0.09344	1.27622	0.04385	0.09592	0.03447	0.02495
電力	0.04568	0.07506	0.05111	0.04140	0.05249	0.06609	1.17923	0.04335	0.04118	0.03976
建	0.01800	0.02554	0.01980	0.01544	0.01715	0.02378	0.06692	1.01623	0.01766	0.02662
卸小	0.06269	0.06190	0.06697	0.05138	0.07155	0.10321	0.03613	0.07553	1.03085	0.02254
運郵	0.04792	0.05343	0.05182	0.04130	0.05631	0.06701	0.06729	0.06441	0.04628	1.13439
宿飲	0.02135	0.02484	0.02158	0.01932	0.02056	0.02686	0.02813	0.02398	0.02282	0.02125
情通	0.04031	0.05155	0.04757	0.05019	0.03809	0.04655	0.06222	0.04366	0.07600	0.03916
金保	0.02340	0.02436	0.02244	0.01965	0.02396	0.03062	0.05129	0.03057	0.03376	0.03192
不	0.01210	0.01344	0.01308	0.01123	0.01210	0.01642	0.01897	0.01596	0.04145	0.03064
専	0.06069	0.07833	0.06985	0.07547	0.07079	0.07812	0.10586	0.10610	0.09755	0.06736
公	0.00102	0.00120	0.00105	0.00092	0.00097	0.00126	0.00236	0.00140	0.00118	0.00121
教	0.00417	0.00797	0.00659	0.00555	0.00338	0.00260	0.00472	0.00280	0.00283	0.00446
保	0.00201	0.00232	0.00206	0.00182	0.00198	0.00260	0.00270	0.00230	0.00438	0.00323
他サ	0.03892	0.04443	0.03819	0.03033	0.03600	0.04468	0.09727	0.05155	0.03148	0.04675
列和	2.39593	2.48321	2.49846	2.26348	3.01922	2.49548	2.31148	2.24903	1.72572	1.82146
影響力係数	1.07221	1.11127	1.11809	1.01294	1.35114	1.11676	1.03442	1.00647	0.77228	0.81513

図表 2-3 2018 年経済活動連関表 投入係数表及び逆行列係数表

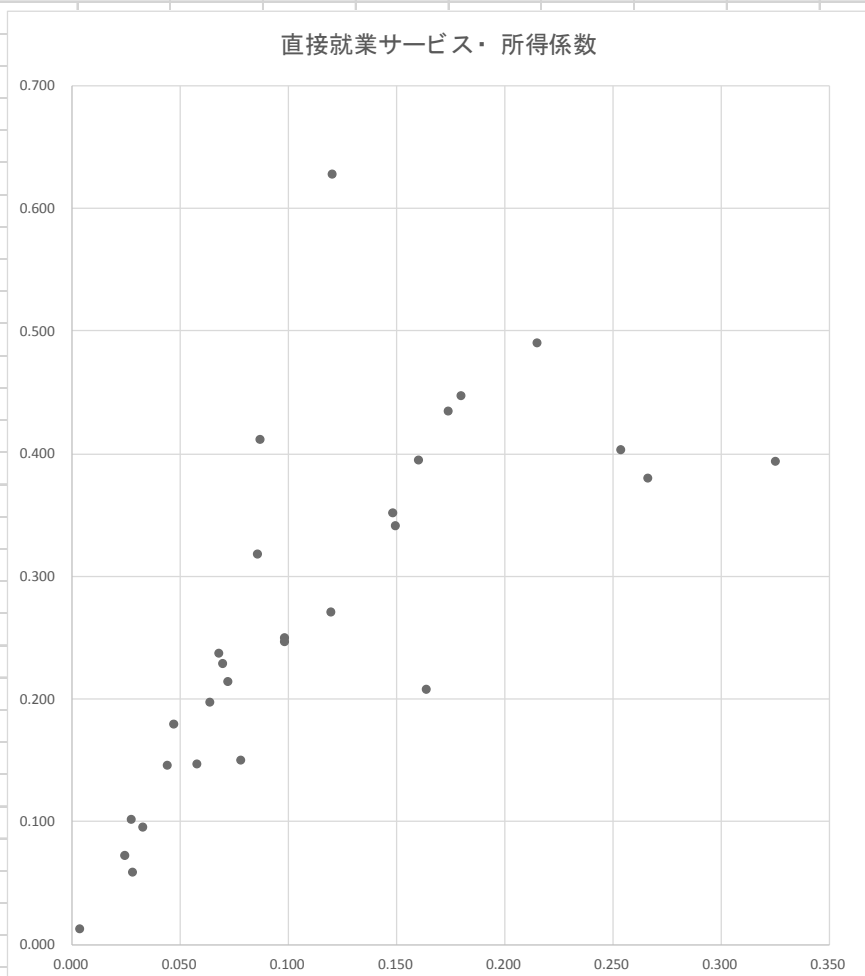
区分	21 宿飲	22 情通	23 金保	24 不	25 専	26 公	27 教	28 保	29 他サ
農	0.03860	0.00011	0.00030	0.00002	0.00080	0.00013	0.00197	0.00264	0.00153
鉱	-0.00003	0.00001	0.00000	0.00000	0.00121	0.00001	0.00000	0.00000	-0.00003
食	0.20756	0.00116	0.00226	0.00018	0.00152	0.00104	0.00750	0.00801	0.00252
織	0.00190	0.00108	0.00153	0.00005	0.00197	0.00300	0.00009	0.00271	0.00432
パ	0.00350	0.00754	0.00358	0.00023	0.00340	0.00176	0.00298	0.00421	0.00152
化	0.00317	0.00172	0.00068	0.00008	0.01332	0.00113	0.00065	0.14157	0.00901
石	0.00748	0.00302	0.00297	0.00106	0.00635	0.01536	0.00652	0.00442	0.01452
窯	0.00196	0.00008	0.00012	0.00007	0.00164	0.00023	0.00139	0.00105	0.00254
一金	0.00061	0.00010	0.00001	0.00000	0.01028	0.00027	0.00000	0.00177	0.00408
金属	0.00291	0.00043	0.00021	0.00028	0.00259	0.00470	0.00018	0.00045	0.00344
汎機	0.00005	0.00033	0.00010	0.00001	0.00468	0.00904	0.00005	0.00966	0.04339
電子	0.00005	0.00082	0.00015	0.00001	0.01058	0.00272	0.00006	0.00009	0.02453
電機	0.00020	0.00044	0.00027	0.00003	0.00455	0.00160	0.00080	0.00021	0.01377
情機	0.00115	0.00147	0.00126	0.00024	0.00231	0.00434	0.00010	0.00031	0.00323
輸機	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.01808	0.00768	0.00005	0.00000	0.04479
他製	0.00891	0.02640	0.02092	0.00102	0.01751	0.01347	0.01185	0.01012	0.02949
電力	0.06757	0.01126	0.00871	0.00535	0.00916	0.04049	0.03753	0.02058	0.02645
建	0.00468	0.00875	0.00746	0.04558	0.00358	0.02364	0.02209	0.00658	0.00597
卸小	0.07775	0.00855	0.00562	0.00105	0.01076	0.00930	0.00751	0.03281	0.02384
運郵	0.03717	0.01543	0.03027	0.00099	0.01077	0.02546	0.01191	0.01202	0.02270
宿飲	0.01578	0.01239	0.01963	0.00205	0.00847	0.00787	0.00318	0.01217	0.01245
情通	0.02255	0.19585	0.07652	0.00389	0.07470	0.03352	0.00836	0.01500	0.02758
金保	0.00897	0.00700	0.05184	0.08728	0.01004	0.02599	0.01186	0.00796	0.01047
不	0.01277	0.02782	0.01644	0.01713	0.00689	0.00196	0.00169	0.01670	0.01669
専	0.02283	0.11210	0.09522	0.01991	0.06799	0.05245	0.02101	0.03809	0.03532
公	0.00010	0.00310	0.00016	0.00020	0.00014	0.00000	0.00001	0.00010	0.01717
教	0.00102	0.01485	0.00093	0.00000	0.00296	0.00029	0.00000	0.00044	0.00106
保	0.00096	0.00149	0.00169	0.00017	0.00100	0.00077	0.00025	0.03178	0.00151
他サ	0.01512	0.03112	0.01267	0.00394	0.02169	0.01875	0.01353	0.01740	0.02608
内生計	0.56529	0.49445	0.36149	0.19084	0.32895	0.30695	0.17312	0.39885	0.42994

(I-A)-1：逆行列係数表											
区分	21 宿飲	22 情通	23 金保	24 不	25 専	26 公	27 教	28 保	29 他サ	行和	感応度係数
農	0.10861	0.00516	0.00554	0.00140	0.00468	0.00349	0.00615	0.00997	0.00721	1.76443	0.78961
鉱	0.04421	0.01849	0.01515	0.00784	0.02273	0.03288	0.02062	0.03566	0.03704	3.78198	1.69249
食	0.26930	0.00948	0.01148	0.00270	0.00767	0.00666	0.01224	0.01909	0.01114	1.95905	0.87670
織	0.00650	0.00403	0.00397	0.00099	0.00457	0.00583	0.00125	0.00591	0.00854	1.55021	0.69374
パ	0.02240	0.02117	0.01226	0.00290	0.01173	0.00791	0.00805	0.01603	0.01064	2.12918	0.95284
化	0.03861	0.02456	0.01756	0.00561	0.03630	0.01633	0.01082	0.23125	0.03806	3.39173	1.51784
石	0.04165	0.01877	0.01621	0.00744	0.02230	0.03452	0.01875	0.04112	0.03851	2.98445	1.33558
窯	0.00603	0.00320	0.00242	0.00380	0.00500	0.00396	0.00408	0.00492	0.00852	1.47666	0.66083
一金	0.02328	0.01883	0.01368	0.01257	0.04787	0.02631	0.01081	0.02409	0.06673	5.39197	2.41298
金属	0.01305	0.00585	0.00434	0.00651	0.00758	0.01164	0.00486	0.00746	0.01294	1.68725	0.75507
汎機	0.00564	0.00592	0.00361	0.00189	0.01047	0.01529	0.00265	0.01634	0.06022	1.62862	0.72883
電子	0.00525	0.00809	0.00499	0.00182	0.02105	0.00983	0.00250	0.00497	0.04560	2.19886	0.98402
電機	0.00285	0.00365	0.00245	0.00131	0.00890	0.00495	0.00222	0.00265	0.02326	1.43152	0.64062
情機	0.00253	0.00306	0.00239	0.00095	0.00370	0.00561	0.00071	0.00135	0.00542	1.12581	0.50381
輸機	0.01203	0.01212	0.00919	0.00286	0.03990	0.02171	0.00458	0.00809	0.08901	2.35352	1.05323
他製	0.04119	0.05638	0.04189	0.01127	0.03844	0.03188	0.02375	0.03262	0.05885	2.79535	1.25096
電力	0.10456	0.03163	0.02370	0.01196	0.02577	0.05946	0.05062	0.04676	0.05188	2.88132	1.28943
建	0.01872	0.01908	0.01461	0.04932	0.01049	0.03129	0.02719	0.01672	0.01642	1.74616	0.78143
卸小	0.11255	0.02630	0.01918	0.00783	0.02543	0.02277	0.01603	0.05327	0.04602	1.62862	1.20274
運郵	0.07468	0.03605	0.04823	0.01012	0.02691	0.04326	0.02269	0.03366	0.04657	2.72737	1.22053
宿飲	1.02814	0.02247	0.02740	0.00649	0.01565	0.01510	0.00737	0.02115	0.02204	1.68384	0.75354
情通	0.05708	1.27036	0.12053	0.02101	0.11229	0.06141	0.02127	0.04247	0.05747	2.70218	1.20926
金保	0.02848	0.02125	1.06424	0.09707	0.01973	0.03680	0.01837	0.02140	0.02484	2.07364	0.92798
不	0.02501	0.04154	0.02557	1.02130	0.01471	0.00886	0.00542	0.02521	0.02525	1.54387	0.69090
専	0.07108	0.17074	0.13525	0.04143	1.10256	0.08362	0.03804	0.07473	0.07220	3.38691	1.51568
公	0.00294	0.00500	0.00116	0.00051	0.00123	1.00090	0.00060	0.00106	0.01829	1.06995	0.47882
教	0.00319	0.01987	0.00359	0.00071	0.00548	0.00206	1.00080	0.00210	0.00317	1.11671	0.49974
保	0.00243	0.00270	0.00261	0.00061	0.00182	0.00158	0.00071	1.03376	0.00259	1.10140	0.49289
他サ	0.04391	0.05346	0.02798	0.01096	0.03694	0.03479	0.02344	0.03610	1.04574	2.43102	1.08791
列和	2.21590	1.93920	1.68116	1.35119	1.69191	1.64069	1.36658	1.86992	1.95415	2.23457	
影響力係数	0.99165	0.86782	0.75234	0.60467	0.75715	0.73423	0.61156	0.83681	0.87451	$(\sum \sum b_{ij}) / 29$	

図表3 直接就業サービス・所得係数

直接部門別係数（行ベクトルを転置して表示）

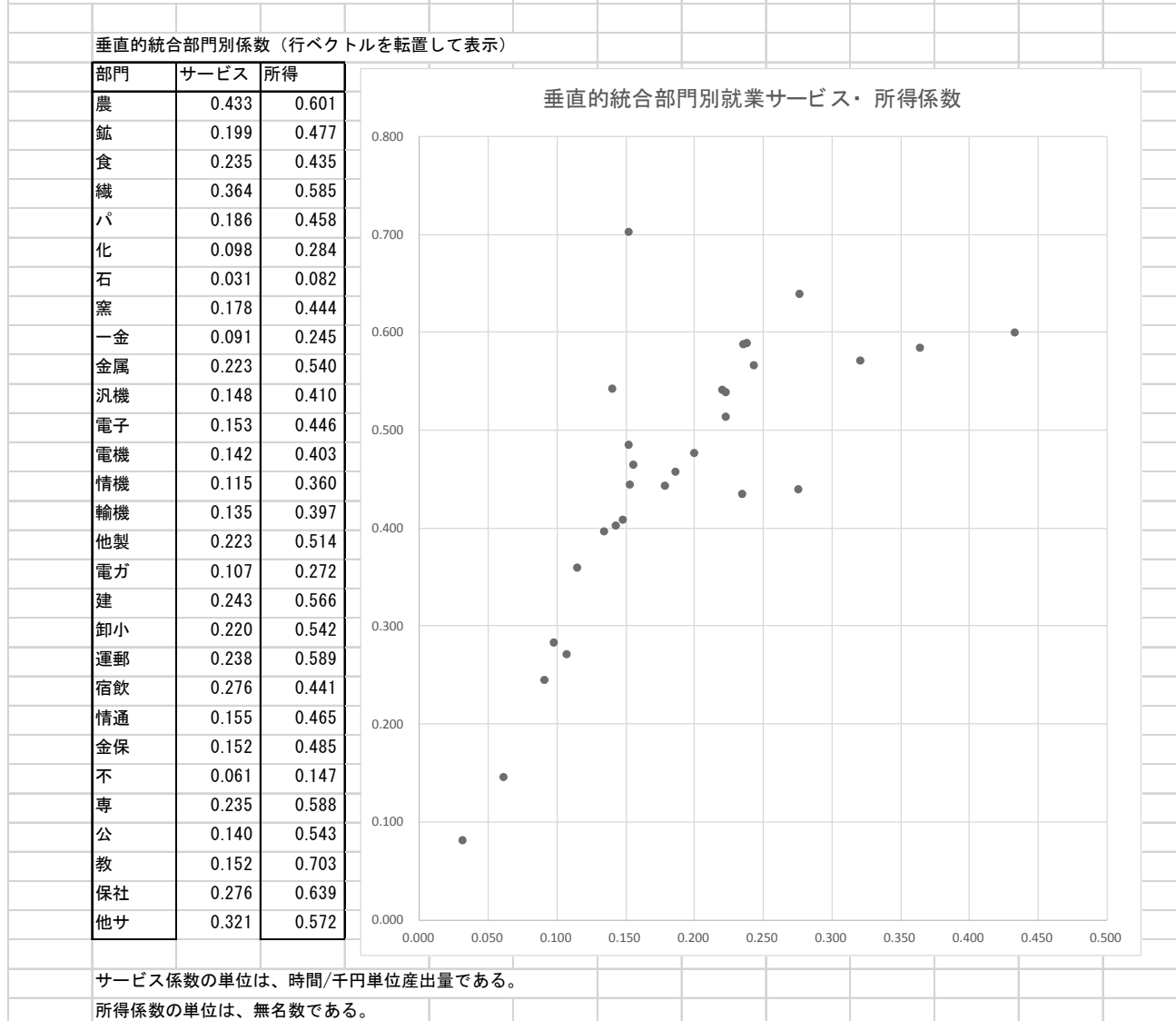
部門	サービス	所得
農	0.325	0.395
鉱	0.098	0.247
食	0.078	0.151
織	0.266	0.380
パ	0.058	0.147
化	0.027	0.103
石	0.003	0.013
窯	0.098	0.251
一金	0.024	0.073
金属	0.148	0.353
汎機	0.072	0.215
電子	0.070	0.229
電機	0.064	0.198
情機	0.047	0.180
輸機	0.044	0.147
他製	0.119	0.272
電力	0.032	0.096
建	0.149	0.342
卸小	0.160	0.395
運郵	0.174	0.435
宿飲	0.164	0.208
情通	0.068	0.238
金保	0.086	0.318
不	0.028	0.059
専	0.180	0.448
公	0.087	0.412
教	0.120	0.629
保社	0.215	0.491
他サ	0.254	0.403



サービス係数の単位は、時間/千円単位産出量である。

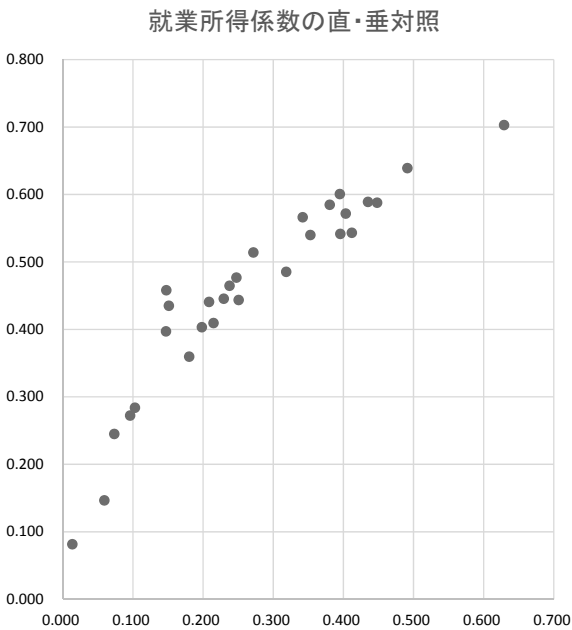
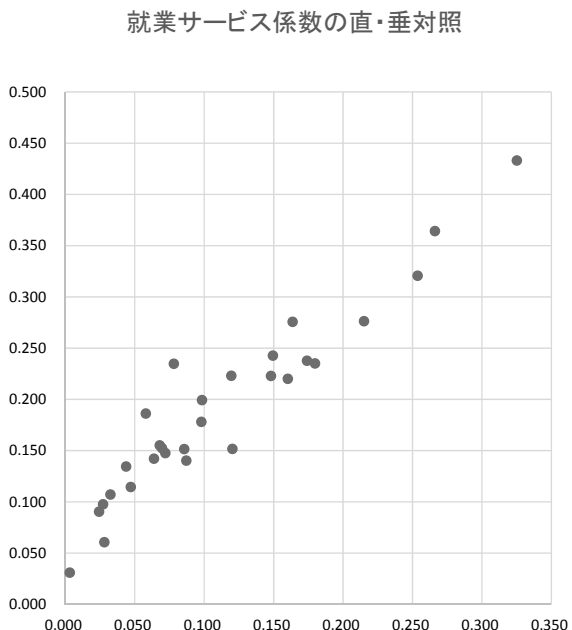
所得係数の単位は、無名数である。

図表 4 垂直的統合部門別就業サービス・所得係数



図表5 直接係数対垂直的統合係数

①就業サービス係数の直接活動部門別対垂直的統合部門別の対照																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					</
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----



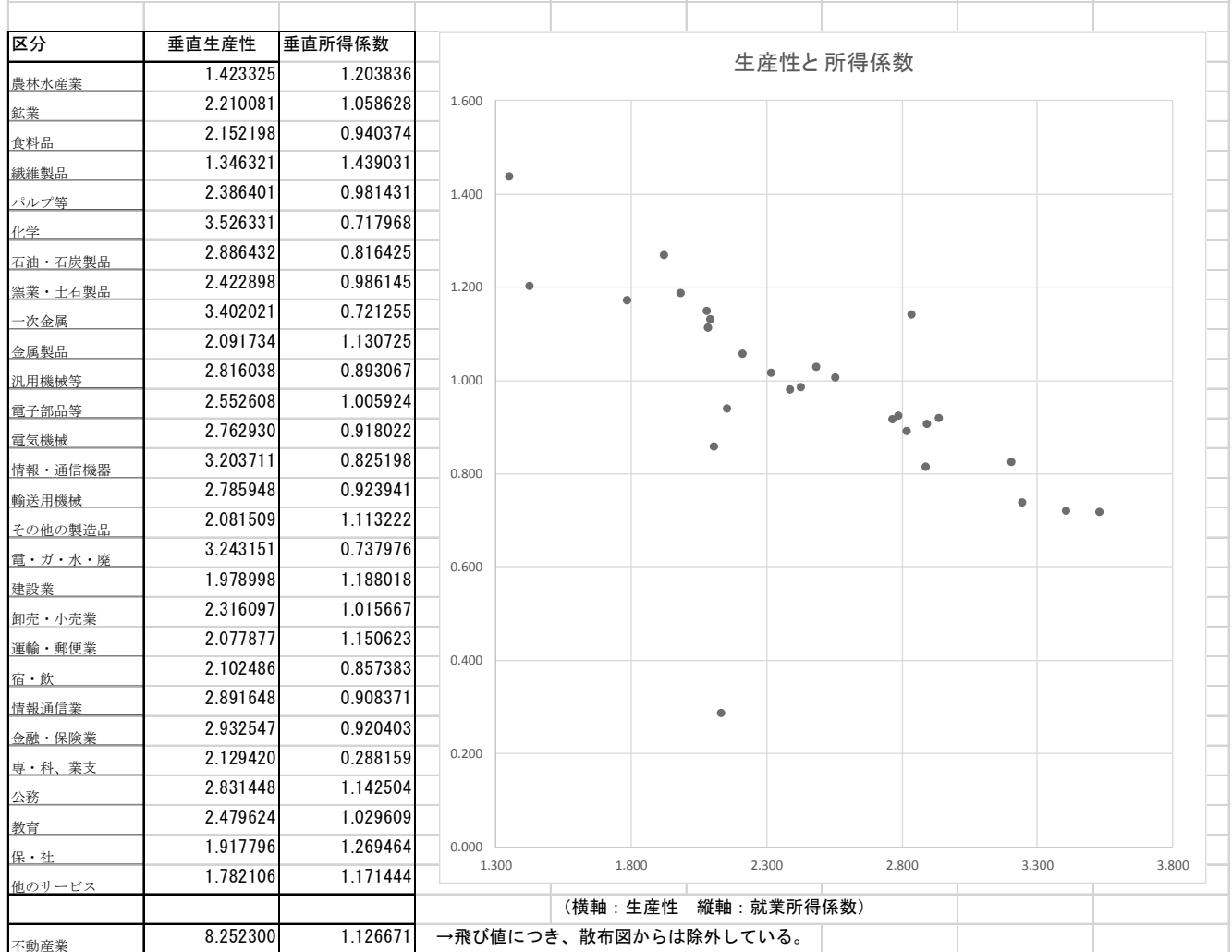
図表6 消費内生型産業連関分析モデルの拡大逆行列係数

(1-A)-1. 拡大行列係数表																																
	農	畜	八	七	石	窯	一金	鉄	電機	機械	輸送	情報	娯楽	医療	不	車	公	教	保	他	平均											
農	1.22585	0.06765	0.094023	0.065986	0.049135	0.052218	0.06035	0.044458	0.067142	0.054117	0.06156	0.056385	0.050604	0.056847	0.098567	0.046393	0.072819	0.065871	0.067244	0.155574	0.054915	0.059533	0.071781	0.06726	0.05882	0.075879	0.074133	0.06892	0.06382			
畜	0.11724	1.233937	0.092057	0.134676	0.128215	0.165669	0.845204	0.198589	0.256206	0.155094	0.100663	0.109782	0.104101	0.082868	0.10573	0.112298	0.296337	0.138018	0.084349	0.12992	0.089095	0.066043	0.063331	0.022328	0.062545	0.086781	0.087083	0.096893	0.096025	0.092127		
八	0.286587	0.162881	1.380762	0.20672	0.151206	0.11892	0.125709	0.144027	0.106646	0.62131	0.12889	0.145895	0.132707	0.119201	0.13316	0.168828	0.110777	0.138018	0.149634	0.163001	0.034062	0.13107	0.134882	0.041269	0.160597	0.144479	0.02162	0.17589	0.16195	0.235443		
七	0.038745	0.039379	0.030728	1.397184	0.042507	0.022114	0.025802	0.035066	0.021534	0.031338	0.025983	0.032614	0.028782	0.024837	0.023883	0.040346	0.022582	0.035881	0.030483	0.031822	0.026966	0.025711	0.023839	0.007869	0.031838	0.030404	0.031558	0.033876	0.034581	0.042007		
石	0.025707	0.036351	0.035244	0.05168	0.176025	0.044583	0.124572	0.05003	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528	0.032528		
窯	0.21729	0.036277	0.05824	1.25685	0.10224	0.12446	0.148052	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592		
一金	0.14397	0.06277	0.05824	1.25685	0.10224	0.12446	0.148052	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592	0.058592		
鉄	0.08013	0.10208	0.080845	0.094757	0.081406	0.080675	0.078362	1.29442	0.223301	0.831091	0.419217	0.258245	0.029669	0.026554	0.025334	0.021534	0.012243	0.078177	0.010236	0.011061	0.011691	0.008203	0.005505	0.005708	0.012549	0.010759	0.01247	0.011658	0.015964	0.016206	0.016206	
電機	0.027019	0.046638	0.037857	0.031864	0.029019	0.031367	0.035044	0.038259	0.021866	1.994489	0.059236	0.050562	0.038911	0.040418	0.131552	0.069084	0.256478	0.074271	0.028257	0.02411	0.024465	0.017953	0.016596	0.010353	0.0228	0.025356	0.021765	0.023067	0.027943	0.023438	0.023438	
機械	0.025397	0.034594	0.020592	0.023939	0.023387	0.018607	0.025943	0.029003	0.018995	0.024594	1.237899	0.036272	0.059007	0.034009	0.052782	0.029509	0.022849	0.038914	0.032241	0.024102	0.019171	0.020284	0.018143	0.006347	0.028502	0.031543	0.022686	0.034835	0.078003	0.027781	0.027781	
輸送	0.026256	0.028569	0.021656	0.022013	0.026138	0.020379	0.021839	0.024325	0.019702	0.030455	0.77384	1.372318	0.22731	0.309167	0.059128	0.032295	0.020461	0.031968	0.028609	0.025266	0.020021	0.023739	0.020885	0.006784	0.040739	0.027571	0.024568	0.025156	0.065008	0.030319	0.030319	
情報	0.03307	0.032042	0.025887	0.038463	0.028023	0.021002	0.024653	0.027894	0.021593	0.03162	0.063215	0.060885	1.14667	0.057201	0.090299	0.031899	0.022732	0.04423	0.038001	0.032672	0.023918	0.025964	0.025963	0.008388	0.03687	0.030246	0.031412	0.031436	0.050997	0.043235	0.043235	
娯楽	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	0.018904	
医療	0.012808	0.090153	0.076594	0.106472	0.078904	0.058489	0.070208	0.073364	0.059021	0.08479	0.09225	0.083274	0.09338	0.119114	1.815288	0.088885	0.064103	0.091527	0.024512	0.018973	0.014886	0.016144	0.015647	0.00051	0.02016	0.020448	0.018997	0.018222	0.021656	0.025351	0.025351	
不	0.118804	0.108544	0.128974	0.158301	0.225987	0.105742	0.08382	0.111488	0.073111	0.08855	0.10922	0.1286	0.134837	0.120662	1.48869	1.343007	0.088122	0.16187	0.095404	0.093974	0.069031	0.072509	0.070378	0.022019	0.15855	0.090155	0.088871	0.085867	0.163908	0.116887	0.116887	
車	0.28671	0.162559	0.121797	0.178561	0.205449	0.133224	0.138692	0.3089	0.154639	0.148857	0.109702	0.146053	0.15896	0.099638	0.17169	0.144584	1.231314	0.127188	0.112601	0.120959	0.163065	0.095739	0.088651	0.032266	0.106397	0.132117	0.140213	0.129432	0.131391	0.12189	0.12189	
公	0.050692	0.060002	0.039158	0.060817	0.067501	0.045651	0.048297	0.053826	0.052023	0.056141	0.190626	0.190529	0.13658	0.20846	0.26167	0.45484	0.25157	0.181353	0.193036	0.239599	0.160897	0.155562	0.050534	0.194726	0.175337	0.204137	0.226489	0.121740	0.280756	0.280756		
教	0.12673	0.18689	0.169743	0.20676	0.200733	0.133709	0.166037	0.187825	0.154949	0.17926	0.138451	0.155405	0.144879	0.124574	1.1047	0.099732	0.089562	0.09021	0.121628	0.090949	0.125115	0.109188	0.148276	0.25103	0.161534	0.101296	0.147324	0.15438	0.120868	0.117945	0.149799	
保	0.11773	0.140331	0.100528	0.150415	0.119852	0.085121	0.121875	0.135458	0.10311	0.43449	0.124574	0.14646	0.134186	0.128043	0.125265	0.151584	0.131849	0.157511	0.171831	0.14723	0.137699	1.356067	0.203731	0.097696	0.22079	0.158558	0.141046	0.152866	0.163765	0.16029	0.16029	
平均	0.43978	0.154285	0.12844	0.16346	0.145892	0.126123	0.218175	0.135458	0.10311	0.43449	0.124574	0.14646	0.134186	0.128043	0.125265	0.151584	0.131849	0.157511	0.171831	0.14723	0.137699	1.356067	0.203731	0.097696	0.22079	0.158558	0.141046	0.152866	0.163765	0.16029	0.16029	
専	0.149158	0.15291	0.1286	0.1306	0.06586	0.096901	0.07071	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	0.07513	
公	0.138951	0.19769	0.146131	0.186035	0.153277	0.150118	0.152897	0.156008	0.109687	0.41624	0.127314	0.153365	0.138337	0.13703	0.139715	0.161168	0.16091	0.194724	0.173316	0.139191	0.135038	0.238505	0.203905	0.062927	0.187786	0.160428	0.32736	0.162118	0.156243	0.131273	0.131273	
教	0.011564	0.010033	0.015334	0.010937	0.008009	0.00198	0.007743	0.00813	0.006184	0.009754	0.007627	0.007962	0.007185	0.007223	0.006467	0.007185	0.007324	0.009383	0.008011	0.008943	0.008706	0.011109	0.00735	0.02452	0.008918	0.100726	0.009141	0.008936	0.025971	0.011834	0.011834	
保	0.04819	0.042526	0.035852	0.054407	0.038789	0.028995	0.032808	0.037874	0.028176	0.043035	0.034107	0.038473	0.035046	0.031715	0.035185	0.042609	0.029223	0.044996	0.040881	0.044574	0.03246	0.035339	0.034883	0.010961	0.024278	0.03868	0.046329	0.175481	0.04307	0.04307		
平均	0.25145	0.23574	0.13295	0.27694	0.14129	0.110715	0.120893	0.15145	0.12545	0.14923	0.12115	0.137555	0.12115	0.12444	0.137555	0.14708	0.165957	0.161504	0.12548	0.13524	0.12244	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	0.137555	
専	0.03035	0.06028	0.04074	0.06145	0.04129	0.02725	0.04575	0.066145	0.046145	0.07125	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075	0.06067	0.04575	0.05075

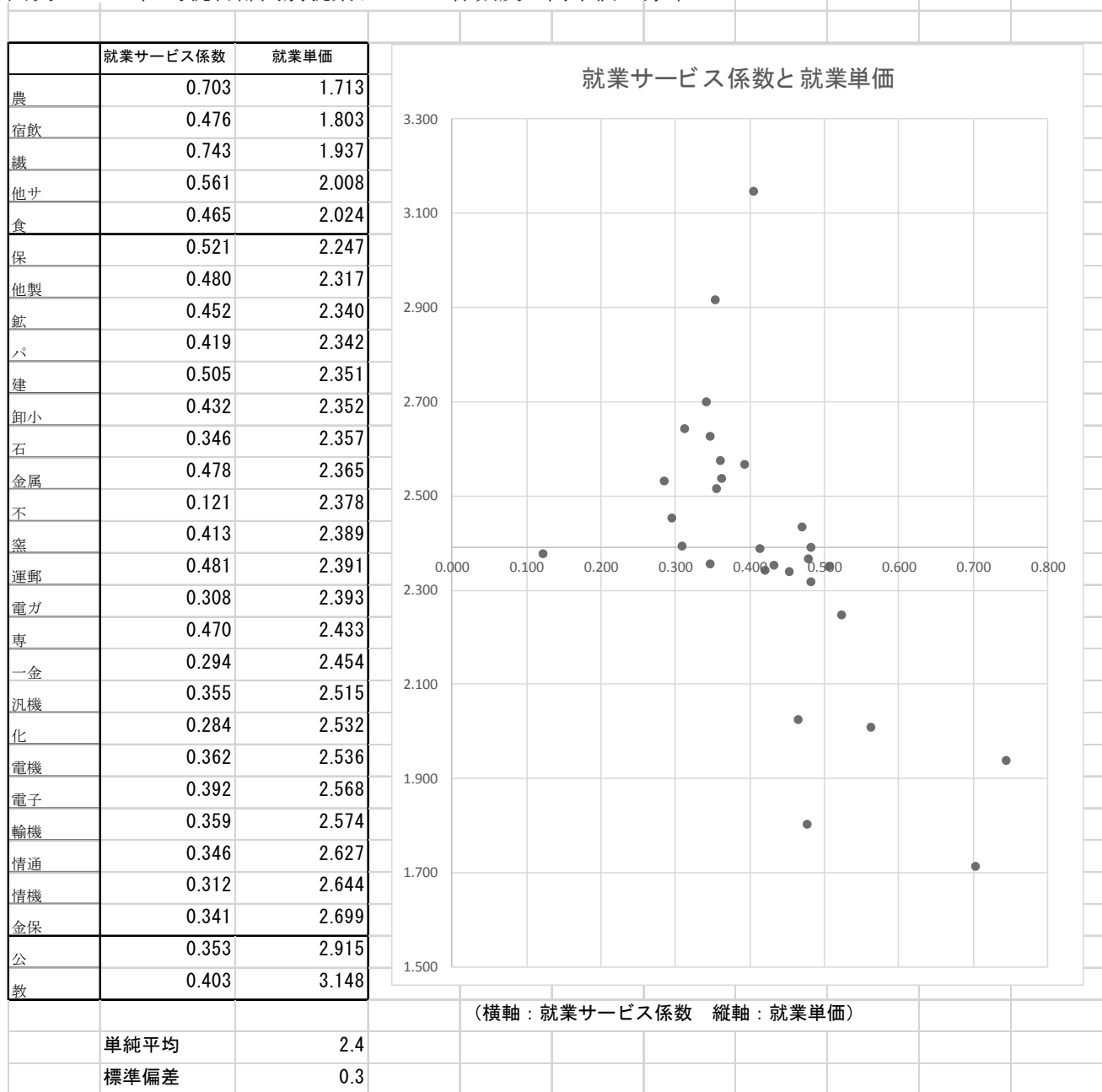
図表 6-2 消費内生化モデルの垂直諸係数

	W B (I+CKVB)を転置して表示 垂直就業サービス係数	左の逆数 垂直生産性	KVBを転置して表示 垂直所得係数	生産性×所得係数 垂直就業単価
農	0.702580	1.423325	1.203836	1.713450
林	0.452472	2.210081	1.058628	2.339654
漁	0.464641	2.152198	0.940374	2.023871
食	0.742765	1.346321	1.439031	1.937398
炭	0.419041	2.386401	0.981431	2.342088
パ	0.283581	3.526331	0.717968	2.531794
化	0.346448	2.886432	0.816425	2.356556
石	0.412729	2.422898	0.986145	2.389328
鉄	0.293943	3.402021	0.721255	2.453725
一金	0.478072	2.091734	1.130725	2.365176
金属	0.355109	2.816038	0.893067	2.514912
汎機	0.391756	2.552608	1.005924	2.567730
電子	0.361935	2.762930	0.918022	2.536429
機械	0.312138	3.203711	0.825198	2.643697
情報	0.358944	2.785948	0.923941	2.574051
輸機	0.480421	2.081509	1.113222	2.317183
他製	0.308342	3.243151	0.737976	2.393367
造ガ	0.505306	1.978998	1.188018	2.351084
建	0.431761	2.316097	1.015667	2.352385
卸小	0.481260	2.077877	1.150623	2.390854
運輸	0.475627	2.102486	0.857383	1.802637
宿飲	0.345824	2.891648	0.908371	2.626688
流通	0.341001	2.932547	0.920403	2.699124
金保	0.121178	8.252300	0.288159	2.377973
不	0.469611	2.129420	1.142504	2.432871
専	0.353176	2.831448	1.029609	2.915284
公	0.403287	2.479624	1.269464	3.147793
教	0.521432	1.917796	1.171444	2.246591
保	0.561134	1.782106	1.126671	2.007847
他サ				

図表 6-3 消費内生化モデルの垂直就業生産性及び同就業所得係数



図表 6-4 垂直的統合部門別就業サービス係数及び同単価の分布



図表 7 外生的最終需要ショックの影響試算

標準型の外生最終需要				外生的最終		垂直就業	就業	垂直就業	就業	
GDP	国内家計	外生		需要ショック		サービス	サービス	所得	所得	
	最終消費	最終需要		GDPの2割		係数		係数		
農	1.8	5.2	-3.4	0.4		0.433	0.155	0.601	0.215	
鉱	-20.5	0.0	-20.5			0.199		0.477		
食	20.9	28.8	-7.9	4.2		0.235	0.980	0.435	1.816	
織	0.4	4.7	-4.3	0.1		0.364	0.029	0.585	0.047	
パ	-0.2	0.5	-0.7			0.186		0.458		
化	1.5	5.8	-4.3			0.098		0.284		
石	2.7	6.5	-3.8			0.031		0.082		
窯	-0.4	0.3	-0.7			0.178		0.444		
一金	-2.5	0.6	-3.1			0.091		0.245		
金属	-0.3	0.5	-0.8			0.223		0.540		
汎機	25.9	1.3	24.6			0.148		0.410		
電子	2.4	0.4	2.0			0.153		0.446		
電機	11.6	5.4	6.2			0.142		0.403		
情機	4.1	3.9	0.3			0.115		0.360		
輸機	31.1	9.2	21.9			0.135		0.397		
他製	1.9	6.2	-4.3			0.223		0.514		
電力	10.1	9.0	1.1			0.107		0.272		
建	55.7	0.0	55.7			0.243		0.566		
卸小	92.8	36.0	56.8			0.220		0.542		
運郵	20.9	18.7	2.3			0.238		0.589		
宿飲	21.8	22.6	-0.7	4.4		0.276	1.204	0.441	1.925	
情通	20.6	13.7	6.9			0.155		0.465		
金保	16.6	17.8	-1.2			0.152		0.485		
不	64.2	64.2	0.0			0.061		0.147		
専	17.3	1.5	15.8			0.235		0.588		
公	38.1	1.3	36.8			0.140		0.543		
教	21.9	6.6	15.3			0.152		0.703		
保	62.3	11.0	51.3			0.276		0.639		
他サ	22.4	19.7	2.7	4.5		0.321	1.436	0.572	2.560	
				Σ	13.5	Σ	3.804	Σ	6.563	
サービス係数の単位は、時間/千円単位最終需要量である。										
所得係数の単位は、無名数である。										

図表 8 [ケース 1] 一律的所得援助

F _Y = 6.6 (兆円)の場合を計算して見よう。							
Y=KVBF _X +KF _Y							
Yの差分は11.614284 (兆円)							
X= B (I+ CKVB)F _X +BCKF _Y							
Xの差分はBCKF _Y 即ち、BCK ×F _Y							
BCK	F _Y (6.6)	BCK ×F _Y					
0.096382	6.6	0.63612					
0.092127	6.6	0.60804					
0.235543	6.6	1.55459					
0.042007	6.6	0.27724					
0.03301	6.6	0.21787					
0.120432	6.6	0.79485					
0.105968	6.6	0.69939					
0.011626	6.6	0.07673					
0.082841	6.6	0.54675					
0.023438	6.6	0.15469					
0.027781	6.6	0.18336					
0.030319	6.6	0.20010					
0.043235	6.6	0.28535					
0.025351	6.6	0.16732					
0.116987	6.6	0.77212					
0.105568	6.6	0.69675					
0.124189	6.6	0.81965					
0.04319	6.6	0.28505					
0.260756	6.6	1.72099					
0.178385	6.6	1.17734					
0.149799	6.6	0.98868					
0.166029	6.6	1.09579					
0.167474	6.6	1.10533					
0.375324	6.6	2.47714					
0.131273	6.6	0.86640					
0.011834	6.6	0.07810					
0.039974	6.6	0.26383					
0.063238	6.6	0.41737					
0.162868	6.6	1.07493					
計 20.24187 兆円のベクトルとなる。							
この産出額Xの差分に直接就業サービス係数及び同所得係数をそれぞれ左乗すると、							
総就業サービス量		2.21746					
総就業所得		5.01111					
を得る。							

図表9 「ケース2」 政府の特別措置による固定資本形成増加

6.6兆円が標準型における総固定資本形成のパターンに沿って最終需要に追加された場合										
試算結果										
	標準型の外生最終需要			固定資本形成最終需要の追加			垂直就業	就業	垂直就業	就業
	GDP	国内家計	外生	標準型の		政府特別措置による	サービス	サービス	所得	所得
		最終消費	最終需要	総固定資本形成		総額6.6兆円増加	係数	差分	係数	差分
農	1.8	5.2	-3.4	0.2		0.00801	0.433	0.003	0.601	0.005
鉱	-20.5	0.0	-20.5	0.0		-0.00033	0.199	0.000	0.477	0.000
食	20.9	28.8	-7.9	0.1		0.00538	0.235	0.001	0.435	0.002
織	0.4	4.7	-4.3	0.3		0.01286	0.364	0.005	0.585	0.008
パ	-0.2	0.5	-0.7	0.0		0.00090	0.186	0.000	0.458	0.000
化	1.5	5.8	-4.3	1.0		0.04661	0.098	0.005	0.284	0.013
石	2.7	6.5	-3.8	0.0		0.00091	0.031	0.000	0.082	0.000
窯	-0.4	0.3	-0.7	0.1		0.00519	0.178	0.001	0.444	0.002
一金	-2.5	0.6	-3.1	0.0		0.00115	0.091	0.000	0.245	0.000
金属	-0.3	0.5	-0.8	0.4		0.02123	0.223	0.005	0.540	0.011
汎機	25.9	1.3	24.6	19.1		0.90647	0.148	0.134	0.410	0.371
電子	2.4	0.4	2.0	0.4		0.02065	0.153	0.003	0.446	0.009
電機	11.6	5.4	6.2	5.8		0.27563	0.142	0.039	0.403	0.111
情機	4.1	3.9	0.3	4.8		0.22749	0.115	0.026	0.360	0.082
輸機	31.1	9.2	21.9	10.5		0.49723	0.135	0.067	0.397	0.198
他製	1.9	6.2	-4.3	2.1		0.09846	0.223	0.022	0.514	0.051
電ガ	10.1	9.0	1.1	0.0		0.00174	0.107	0.000	0.272	0.000
建	55.7	0.0	55.7	56.6		2.68148	0.243	0.651	0.566	1.519
卸小	92.8	36.0	56.8	8.5		0.40145	0.220	0.088	0.542	0.217
運郵	20.9	18.7	2.3	0.3		0.01242	0.238	0.003	0.589	0.007
宿飲	21.8	22.6	-0.7	0.0		0.00089	0.276	0.000	0.441	0.000
情通	20.6	13.7	6.9	10.6		0.50401	0.155	0.078	0.465	0.234
金保	16.6	17.8	-1.2	0.0		0.00068	0.152	0.000	0.485	0.000
不	64.2	64.2	0.0	0.9		0.04229	0.061	0.003	0.147	0.006
専	17.3	1.5	15.8	16.7		0.79122	0.235	0.186	0.588	0.465
公	38.1	1.3	36.8	0.0		0.00009	0.140	0.000	0.543	0.000
教	21.9	6.6	15.3	0.4		0.01967	0.152	0.003	0.703	0.014
保	62.3	11.0	51.3	0.2		0.01043	0.276	0.003	0.639	0.007
他サ	22.4	19.7	2.7	0.1		0.00505	0.321	0.002	0.572	0.003
			Σ	139.3		6.6	Σ	1.328	Σ	3.338
サービス係数の単位は、時間/千円単位最終需要量である。										
所得係数の単位は、無名数である。										

図表 10 [ケース 3] 特定垂直的統合部門への選択的最終需要刺激

農林水産業、宿泊・飲食サービス、繊維製品、他のサービス及び食料品の								
5垂直的統合部門の最終需要全体に対して標準型における需要パターンに沿いつつ								
合計6.6兆円の刺激を加えることができた場合								
試算結果								
	標準型の最終需要		最終需要の追加		垂直就業	就業	垂直就業	就業
	(GDP)		政府特別措置による		サービス	サービス	所得	所得
			総額6.6兆円増加		係数	差分	係数	差分
農	1.8		0.02161		0.433	0.009	0.601	0.013
鉱	-20.5		-0.24851		0.199	-0.050	0.477	-0.119
食	20.9		0.25271		0.235	0.059	0.435	0.110
織	0.4		0.00488		0.364	0.002	0.585	0.003
パ	-0.2		-0.00223		0.186	0.000	0.458	-0.001
化	1.5		0.01801		0.098	0.002	0.284	0.005
石	2.7		0.03279		0.031	0.001	0.082	0.003
窯	-0.4		-0.00497		0.178	-0.001	0.444	-0.002
一金	-2.5		-0.03085		0.091	-0.003	0.245	-0.008
金属	-0.3		-0.00368		0.223	-0.001	0.540	-0.002
汎機	25.9		0.31335		0.148	0.046	0.410	0.128
電子	2.4		0.02949		0.153	0.004	0.446	0.013
電機	11.6		0.14077		0.142	0.020	0.403	0.057
情機	4.1		0.05012		0.115	0.006	0.360	0.018
輸機	31.1		0.37694		0.135	0.051	0.397	0.150
他製	1.9		0.02310		0.223	0.005	0.514	0.012
電ガ	10.1		0.12242		0.107	0.013	0.272	0.033
建	55.7		0.67490		0.243	0.164	0.566	0.382
卸小	92.8		1.12322		0.220	0.247	0.542	0.608
運郵	20.9		0.25337		0.238	0.060	0.589	0.149
宿飲	21.8		0.26436		0.276	0.073	0.441	0.117
情通	20.6		0.24887		0.155	0.039	0.465	0.116
金保	16.6		0.20120		0.152	0.031	0.485	0.098
不	64.2		0.77751		0.061	0.047	0.147	0.114
専	17.3		0.20912		0.235	0.049	0.588	0.123
公	38.1		0.46077		0.140	0.065	0.543	0.250
教	21.9		0.26506		0.152	0.040	0.703	0.186
保	62.3		0.75438		0.276	0.208	0.639	0.482
他サ	22.4		0.27097		0.321	0.087	0.572	0.155
	Σ	545.1	Σ	6.6	Σ	1.275	Σ	3.194
サービス係数の単位は、時間/千円単位最終需要量である。								
所得係数の単位は、無名数である。								

参考文献

- Brynjolfsson, E. ・ McAfee, A. [2011] *Race Against the Machine: How the Digital Revolution Is Accelerating Innovation, Driving Productivity, and Irreversibly Transforming Employment and the Economy*, Cambridge, MA: MIT Press (村井章子訳 [2015] 『機械との競争』 日経 BP 社)
- Keynes, J.M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan (塩野谷祐一訳 [1983] 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 東洋経済新報社)
- Pasinetti, L.L. [1973] “The notion of vertical integration in economic analysis”, *Metroeconomica*, 25, p 1 ～ 29 (中野守・宇野立身訳 [1988] 『生産と分配の理論』 日本経済評論社)
- Pasinetti, L.L. [1993] *Structural Economic Dynamics: A Theory of the Economic Consequences of Human Learning*, Cambridge: Cambridge University Press (佐々木隆生監訳 [1998] 『構造変化の経済動学 学習の経済的帰結についての理論』 日本経済評論社)
- Smith, A. [1776] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London: W. Strahan & T. Cadell (山岡洋一訳 [2007] 『国富論』 全 2 巻, 日本経済新聞出版社)
- 栃本道夫 [2014] 「日本経済の再生産構造 ―その動態と持続条件―」『立教経済学研究』 第 67 巻
第 3 号, p121 ～ 143
- 栃本道夫 [2016] 「経済再生産構造と技術進歩 ―資本としての人材の役割―」『立教経済学研究』
第 69 巻第 5 号, p221 ～ 247
- 栃本道夫 [2018] 「生産性と就業機会・所得のパラドックス―その垂直的統合部門別分析―」『立教経済学研究』 第 71 巻第 4 号, p103 ～ 124
- 古屋茂 [1989] 『行列と行列式』 (増補第 57 刷), 培風館
- 宮沢健一編 [2002] 『産業連関分析入門』 (新版), 日本経済新聞社

2019 年度 研究員の受入

	No.	氏名	研究テーマ	所属	期間
客員研究員	1	小原 篤次	1. 新興国の外貨準備高および先進国の年金基金の研究 2. 中国の自動車産業の対外直接投資の研究	長崎県立大学 国際社会学部 准教授	2019/04/01 ～ 2020/03/31
	2	梅崎 修	オーラルヒストリーメソッドの学際研究 —経営史・経済史と労働史の関連に着目して	法政大学キャリアデザイン学部 教授	2019/04/01 ～ 2020/03/31
	3	栃本 道夫	人間と人口知能が共存すべき新たな経済構造における政策展開	前本学大学院経済学研究科特任教授	2019/04/01 ～ 2020/03/31
研究員	4	吉原 千鶴	イギリスの金本位体制復帰に対するピグーの立場： なぜピグーは旧平価での金本位制復帰を支持したのか？	前本学経済学部 助教	2019/04/01 ～ 2020/03/31
	5	藤井 英明	わが国における小売商業空間の形成史	前本学経済学部 助教	2019/04/01 ～ 2020/03/31
	6	田浦 元	中小企業景況ミクロデータ分析を中心としたデータ解析法の経済分野への利用についての研究	前本学経済学部 助手	2019/04/01 ～ 2020/03/31

立教大学経済研究所年報 2020

Annual Report 2020, Rikkyo Institute of Economic Research

発行日 2020 年 10 月

編集兼発行者 佐藤 有史

発行所 立教大学経済研究所
〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
立教大学経済学部内

電話 03-3985-4121
